

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年2月9日提出
【計算期間】	野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 第29特定期間 野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 第29期 野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 第29特定期間 野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 第29期 野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第29特定期間 野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第29期 野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 第29特定期間 野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 第29期 野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型 第29特定期間 野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型 第29期 野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 第19特定期間 野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 第19期 野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 第19特定期間 野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型 第19期 (自 2023年5月16日至 2023年11月15日)
【ファンド名】	野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）

を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

米ドル建てのハイ・イールド・ボンドを主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

「野村新米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースから構成されるファンドです。

円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
トルコリラコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わない外国投資信託に投資を行ないます。
メキシコペソコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

各コースには分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

○「毎月分配型」

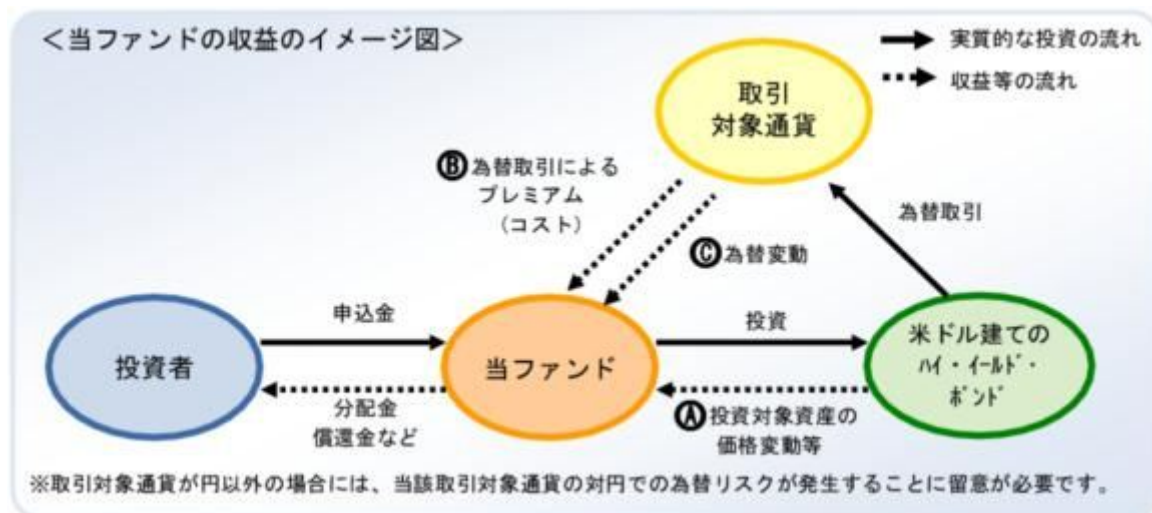
毎月原則15日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、毎期分配します。

○「年2回決算型」

年2回、原則として5月および11月の各15日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、毎期分配します。

■当ファンドの収益のイメージ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

①

②

③

豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、メキシコペソコース

収益の源泉	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）	+	為替取引による プレミアム（コスト）	+	為替差益（差損）
-------	-------------------------------	---	-----------------------	---	----------

円コース

収益の源泉	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）	+	為替取引による プレミアム（コスト）	+	収益源となりません ※1
-------	-------------------------------	---	-----------------------	---	-----------------

米ドルコース

収益の源泉	投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）	+	収益源となりません ※2	+	為替差益（差損） ※2
-------	-------------------------------	---	-----------------	---	----------------

1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

2 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

	豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、メキシコペソコース	円コース	米ドルコース
収益を得られるケース	・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 等 債券価格の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム（金利差相当分の収益）の発生	・円に対して取引対象通貨高 為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 等 債券価格の下落	・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利 コスト（金利差相当分の費用）の発生	・円に対して取引対象通貨安 為替差損の発生

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■ 信託金の限度額 ■

各ファンドの信託金限度額は、各々7,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
		不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低 格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低 格付債))	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米		
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型）

（野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型）

（野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型）

（野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型）

（野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型）

（野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信	その他 ()	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低 格付債))		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型）

（野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型）

（野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型）

（野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型）

（野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型）

（野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型 追加型	国内	株式
	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア		
その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低 格付債))	日々	オセアニア		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変型	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信... 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファ

ンドをいう。

〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合

わせている資産を列挙するものとする。

〔 決算頻度による属性区分 〕

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

〔 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) 〕

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔 投資形態による属性区分 〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔 為替ヘッジによる属性区分 〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔 インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

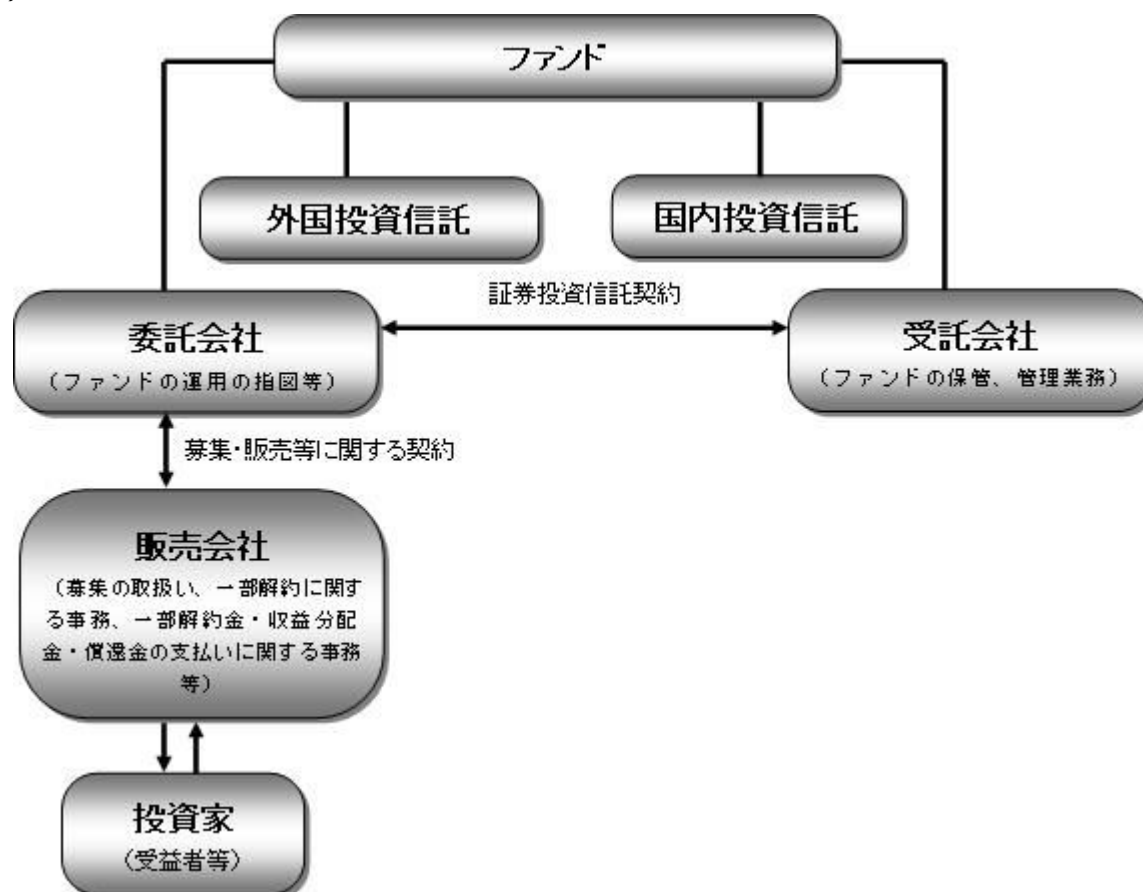
〔 特殊型 〕

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年5月27日	「円コース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2014年8月11日	「米ドルコース」「メキシコペソコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2019年5月15日	「マネープールファンド」の償還

(3) 【ファンドの仕組み】

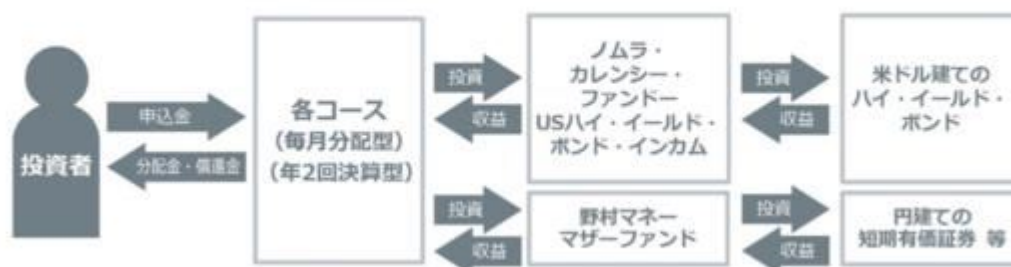


ファンド	外国投資信託	国内投資信託
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・ インカム - クラスJPY	
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型		
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・ インカム - クラスAUD	
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型		
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・ インカム - クラスBRL	
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型		

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリ カランドコース)毎月分配型	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・ インカム - クラスZAR	野村マネー マザーファ ンド
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリ カランドコース)年2回決算型		
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラ コース)毎月分配型	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・ インカム - クラスTRY	
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラ コース)年2回決算型		
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドル コース)毎月分配型	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・ インカム - クラスUSD	
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドル コース)年2回決算型		
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコ ペソコース)毎月分配型	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・ インカム - クラスMXN	
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコ ペソコース)年2回決算型		

委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



■ 委託会社の概況(2023年12月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

<円コース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<豪ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム・クラスAUD」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。
米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

< ブラジルリアルコース（毎月分配型） / （年2回決算型） >

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム・クラスBRL」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム・クラスBRL」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム・クラスBRL」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム・クラスBRL」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。
米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

< 南アフリカランドコース（毎月分配型） / （年2回決算型） >

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム・クラスZAR」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム・クラスZAR」受益証券への投資を中心とします。

す。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。
米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。
詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<トルコリラコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。
米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。
詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<米ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。
米ドル建て資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<メキシコペソコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。
米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象 とします。

各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各ファンドは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスBRL
	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR
	野村マネー マザーファンド
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD
	野村マネー マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

- 「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY / AUD / BRL / ZAR / TRY / USD / MXN」の主要投資対象 ■

米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいま

す。）を主要投資対象とします。

外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

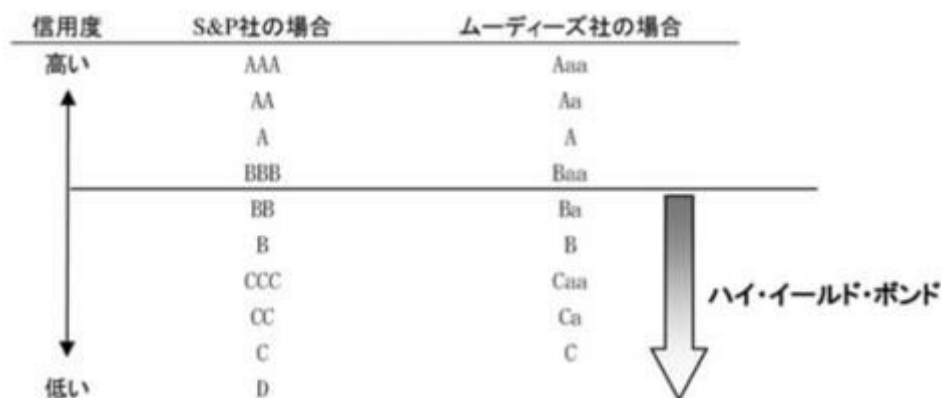
詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

ハイ・イールド・ボンドとは...

債券などの格付機関（S&P社、ムーディーズ社など）によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く（信用リスクが大きく）なります。



1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB +、BBB - のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

■「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象■

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

- 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である（ ）受益証券および野村アセットマネジメント株

式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マ
ネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価
証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資
することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と
社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証
券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件
付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものと
します。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

「円コース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD
「ブラジルリアルコース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスBRL
「南アフリカランドコース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY
「米ドルコース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD
「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみな
される同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム

（クラスJPY、クラスAUD、クラスBRL、クラスZAR、クラスTRY、クラスUSD、クラスMXN）

（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>	
主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債

投資方針	・米ドル建ての高利回り事業債を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。 ・投資する事業債は、主としてBB＋格（S&P社）以下（B－格未満は除く）またはBa1格（Moody's社）以下（B3格未満は除く）の格付が付与されている債券とします。 ・格付をもたない債券への投資にあたっては、投資顧問会社によりB－格（S&P社）以上およびB3格（Moody's社）以上の格付と同等と判断される債券へ投資を行ないます。 ・クラスJPY、クラスAUD、クラスBRL、クラスZAR、クラスTRY、クラスMXNについては、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（円、豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランド、トルコリラ、メキシコペソ）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラスUSDについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。
主な投資制限	・格付をもたない債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・保有している債券の格付がCCC＋格（S&P社）以下またはCaa1格（Moody's社）以下に下がった場合、当該債券の格付がCCC＋格（S&P社）およびCaa1格（Moody's社）より高くなるまでは、当該債券への追加の投資は行ないません。なお、CCC＋格（S&P社）以下またはCaa1格（Moody's社）以下の格付の債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・デフォルト債券には投資しません。 ・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社および副投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスをそれぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.70%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（5年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

* 上記は、2024年2月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■ 「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム」の運用の体制等について ■

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム」の債券の運用は主として副投資顧問会社であるJ.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（JPMIM社）が行ないます。

当ファンドにおいては、ボトムアップによる銘柄選択とマクロ経済分析を組み合わせることにより、割安な

銘柄を発掘することを重要視しています。銘柄選択等においては、利回りが高く、割安と判断された銘柄とセクターを選択することによって、超過収益を生み出すことを目指しています。JPMIM社の運用担当者は、クレジット・アナリストとの意見交換によりポートフォリオを決定し、トレーダーによって有価証券の売買が執行されます。

<運用プロセス>

運用プロセスは、リサーチ、マクロ経済分析、ポートフォリオ構築、リスク管理に分けることができ、運用プロセス全体については、債券運用方針委員会がモニタリングしています。同委員会は会議において、運用プロセスや運用方針が適切であるか見直しを行ないます。

同委員会はポートフォリオが運用ガイドラインに沿っているかモニターすると同時に、同ガイドライン以外の項目についても見直しを行ないます。最終的な投資判断は、これら委員会で承認された同ガイドラインによる制約や、運用担当チームとしての戦略・戦術を考慮しつつ、ポートフォリオ・マネジャーが行ないます。

（リサーチ）

債券リサーチの特徴は、専任の運用プロフェッショナルと分析システムにあると考えています。運用プロフェッショナルの専門分野は多岐にわたります。債券リサーチ担当グループに所属するクレジット・アナリストは、債券市場分析、定性的な業況分析、キャッシュフロー分析等に注力し、かつ、定量的手法によるポートフォリオ・マネジメントに貢献しています。この分析により、クレジットが安定している発行体が発行する債券、およびクレジットの改善が見込まれる発行体が発行した債券を発掘します。

（マクロ経済分析）

運用担当チームは、景気サイクル、資本市場の流動性、金利などマクロ経済が債券市場に与える影響に注意を払い、ポートフォリオの格付構成、セクター配分、金利感応度などポートフォリオ構築時において、マクロ経済も考慮しています。

（ポートフォリオ構築）

前述の債券リサーチを行なう債券リサーチ担当グループとマクロ経済分析を行なう運用担当チームは、お互いの分析結果に基づき、投資銘柄を検討し、原則として双方が一つの結論に達した場合、運用担当チームに所属するトレーダーが最良執行に努め売買執行を行ないます。

（リスク管理）

JPMIM社では、安定的な超過収益を確保するために、適正なリスク管理を行ないます。

- ・信用リスクについては、格付機関による格付に加えて、JPMIM社独自の信用調査による社内評価を活用することで、正確で迅速な投資判断を行なうことにより管理します。
- ・金利変動リスクについては、マクロ経済見通しに基づき、リスクの計測および管理を行ないます。
- ・運用のプロセスに内在するリスクについては、リスク管理にかかる委員会および部署が、運用にかかる法令上の制限が遵守されていることを確認することにより、またはポートフォリオの状況をチェックすることにより管理します。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」 運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

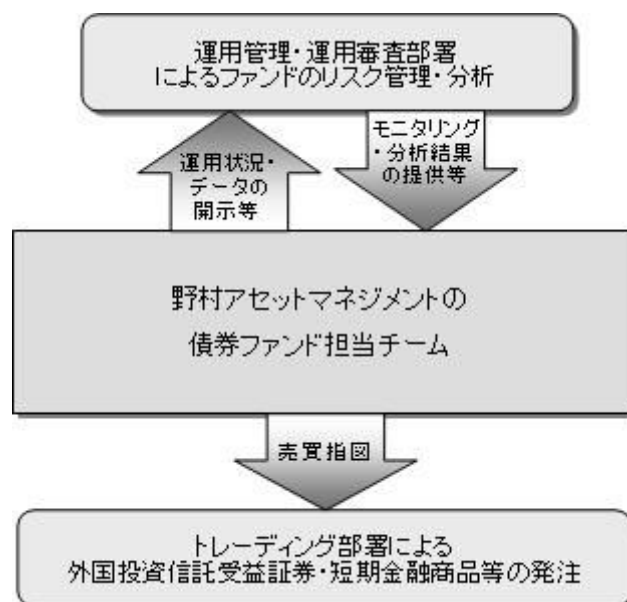
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

■「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

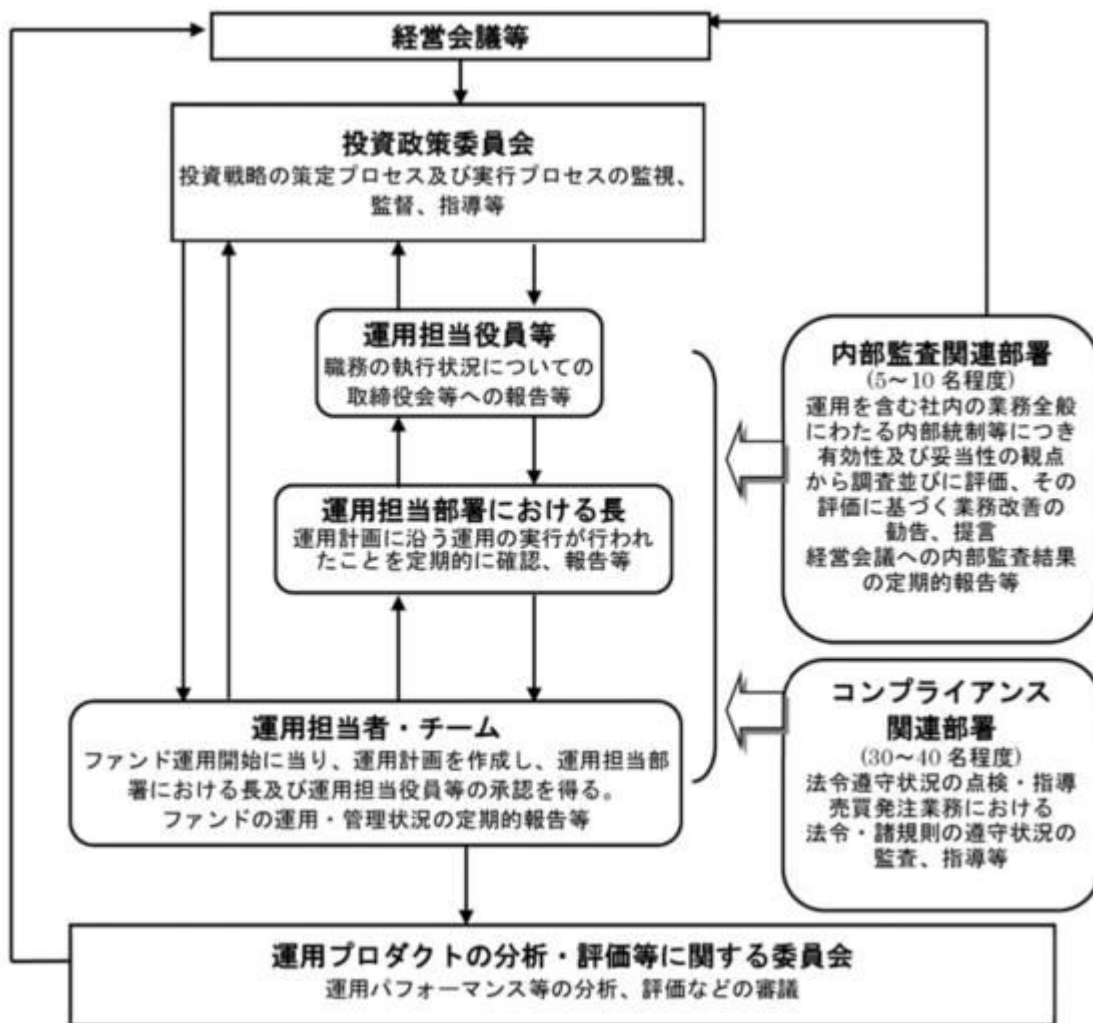
（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<毎月分配型（「米ドルコース（毎月分配型）」「メキシコペソコース（毎月分配型）」を除く）>

収益分配金額は、上記の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年5月および11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほ

か、上記 の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

投資信託約款上「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としています
が、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示
唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない
場合があることにご留意下さい。

<米ドルコース（毎月分配型）> <メキシコペソコース（毎月分配型）>

収益分配金額は、上記 の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心
に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。ま
た、毎年5月および11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、上記 の
範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記 の範囲で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して
委託者が決定するものとしします。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ない
ます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支
払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬
および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することが
できます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てること
ができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消
費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越
欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額
について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として毎月15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として毎年5月および11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

- 1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該
収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きま
す。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のた
め販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としま
す。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

- 2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

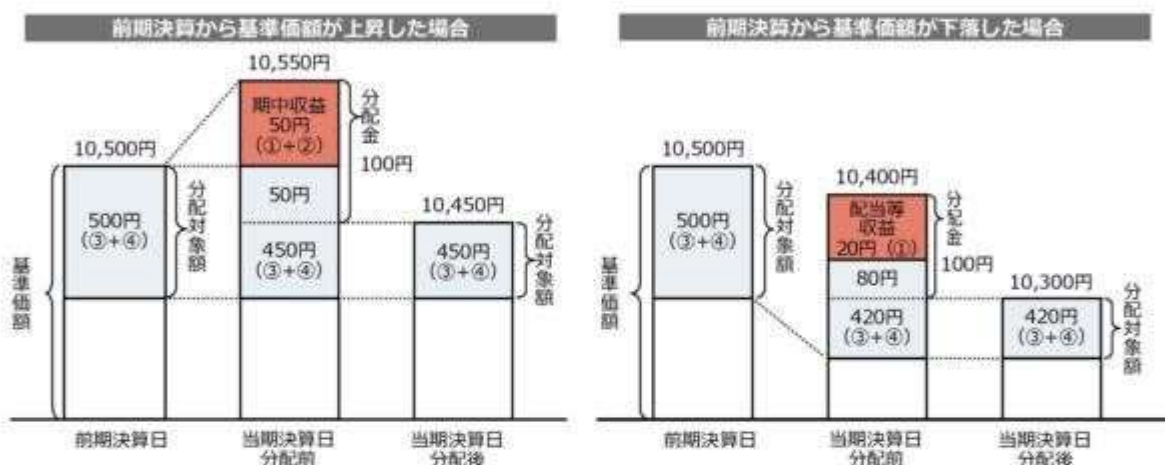


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

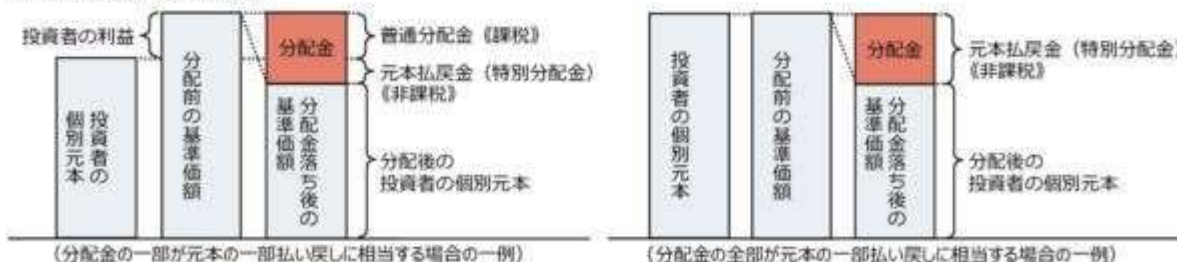
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの利用(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなっ

た場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2.

運用方法 (3)投資制限)

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

・米ドルコース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用は

ありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

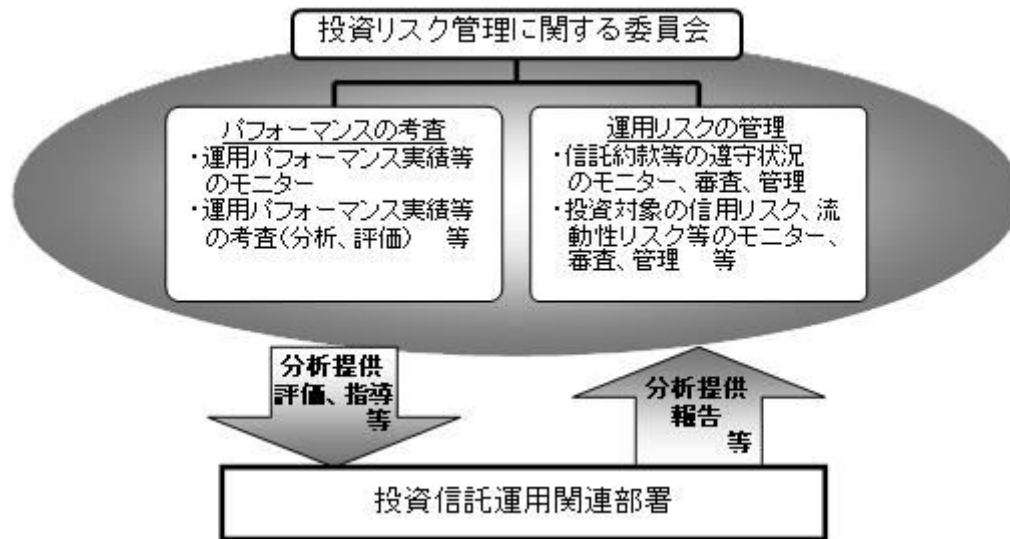
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを

実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

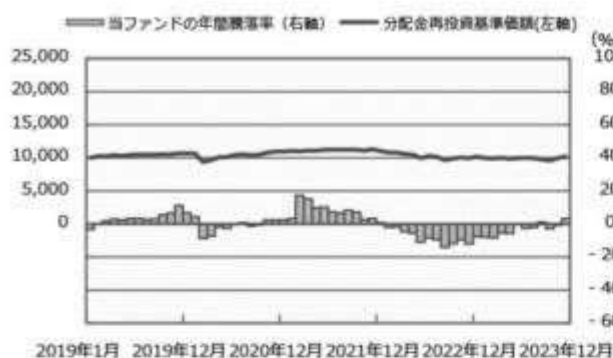


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

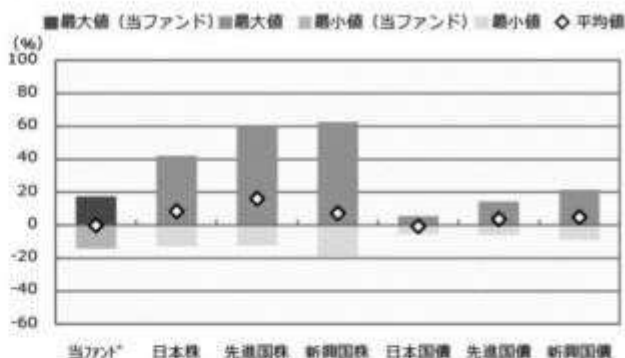
■ リスクの定量的比較 (2019年1月末～2023年12月末：月次)

■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



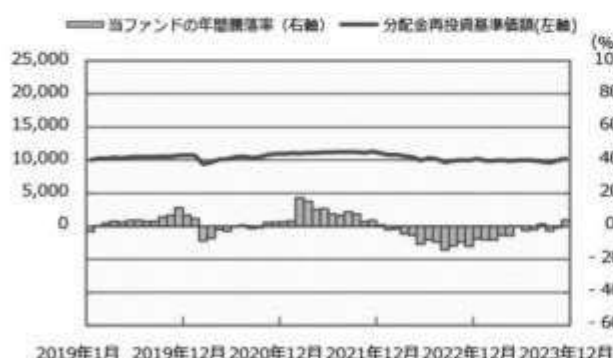
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 14.2	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 0.0	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

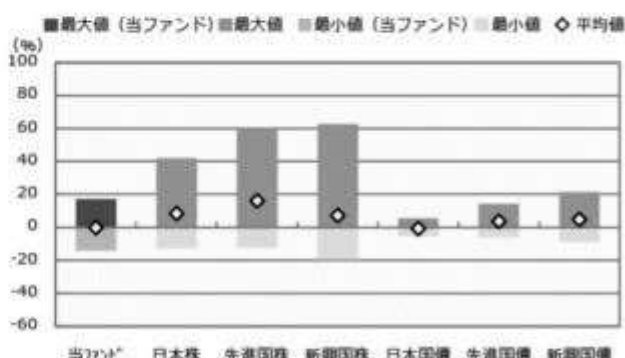
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 14.2	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 0.1	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

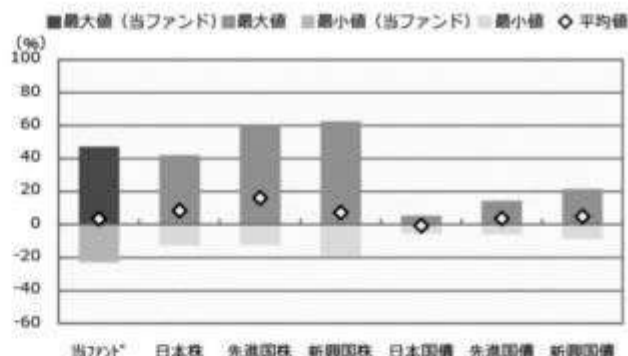
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 23.0	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	3.5	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（年2回決算型）

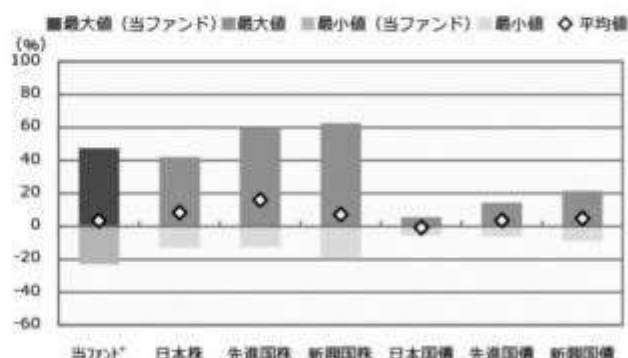
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 23.0	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	3.5	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

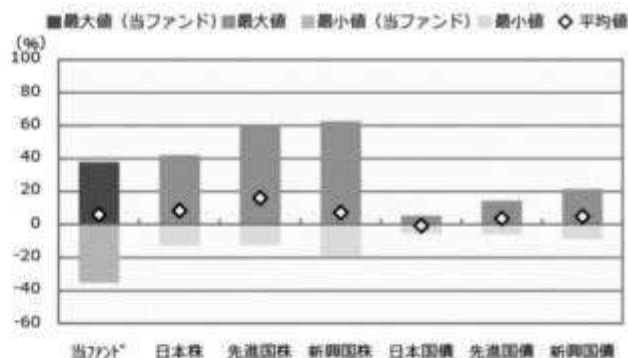
ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	37.9	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 35.3	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	6.1	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

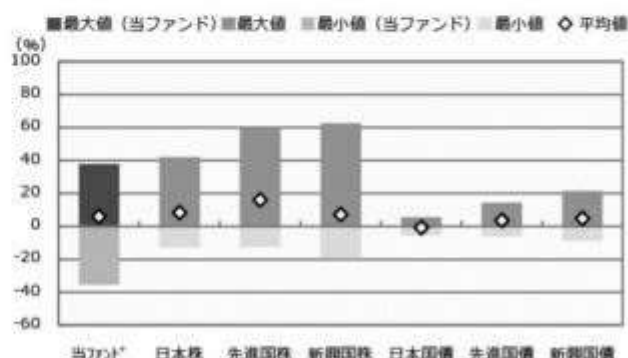
ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	37.7	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 35.4	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	6.0	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

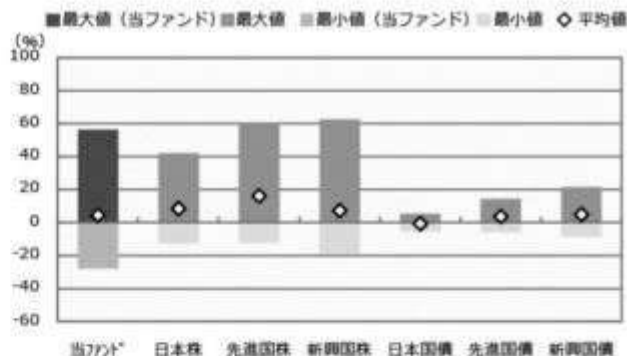
南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.4	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 28.1	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	4.5	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

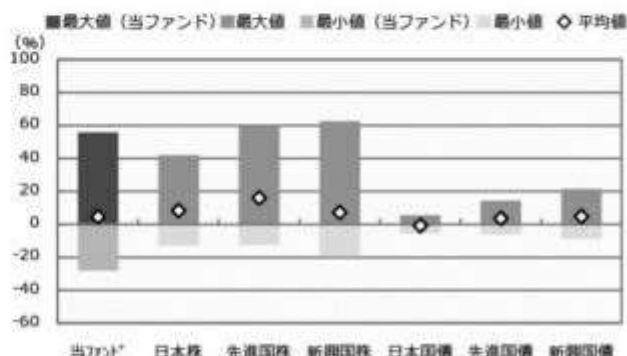
南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	55.9	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 27.9	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	4.6	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

Ⅰトルコリラコース（毎月分配型）

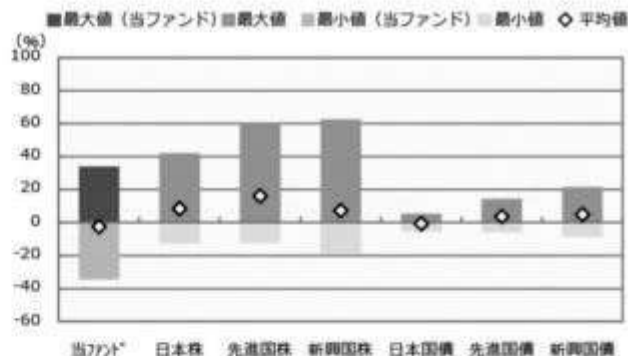
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	33.9	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 34.7	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 2.5	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

Ⅰトルコリラコース（年2回決算型）

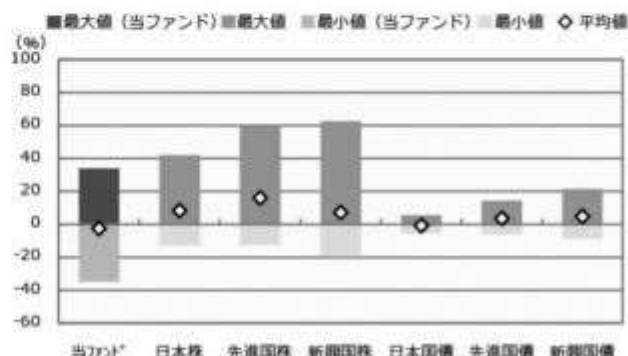
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	34.0	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 34.9	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 2.5	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）

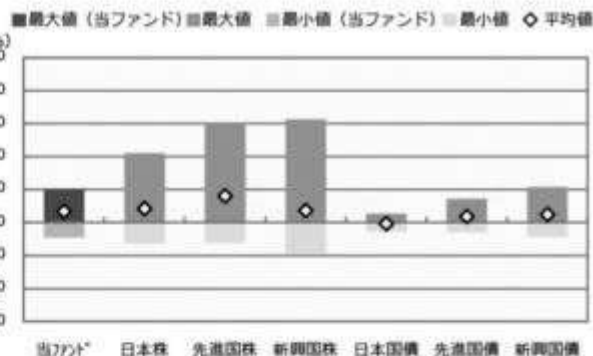
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	20.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 9.1	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	6.8	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

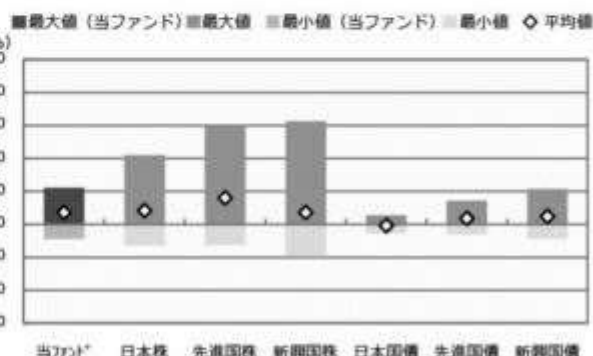
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 8.7	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	7.2	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（毎月分配型）

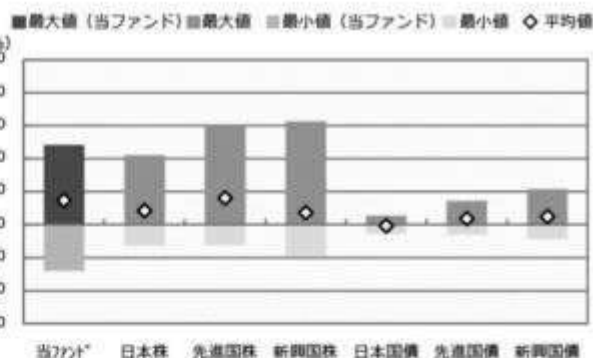
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年1月 2019年12月 2020年12月 2021年12月 2022年12月 2023年12月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	48.2	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 27.9	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	14.7	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

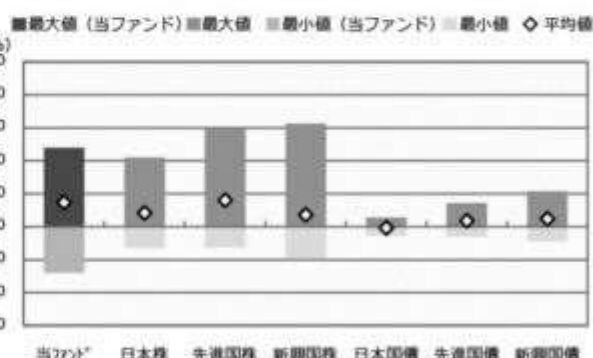


2019年1月 2019年12月 2020年12月 2021年12月 2022年12月 2023年12月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.8	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 27.8	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	14.7	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目指すことを推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

取得申込日の翌々営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜年0.88%）の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.35%	年0.50%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率（年率）
ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム	0.70%

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカムの各クラス受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値
1.668%程度

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

す。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315% (国税 15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》（注2）	《配当所得》
・ 特定公社債 ^{（注1）} の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

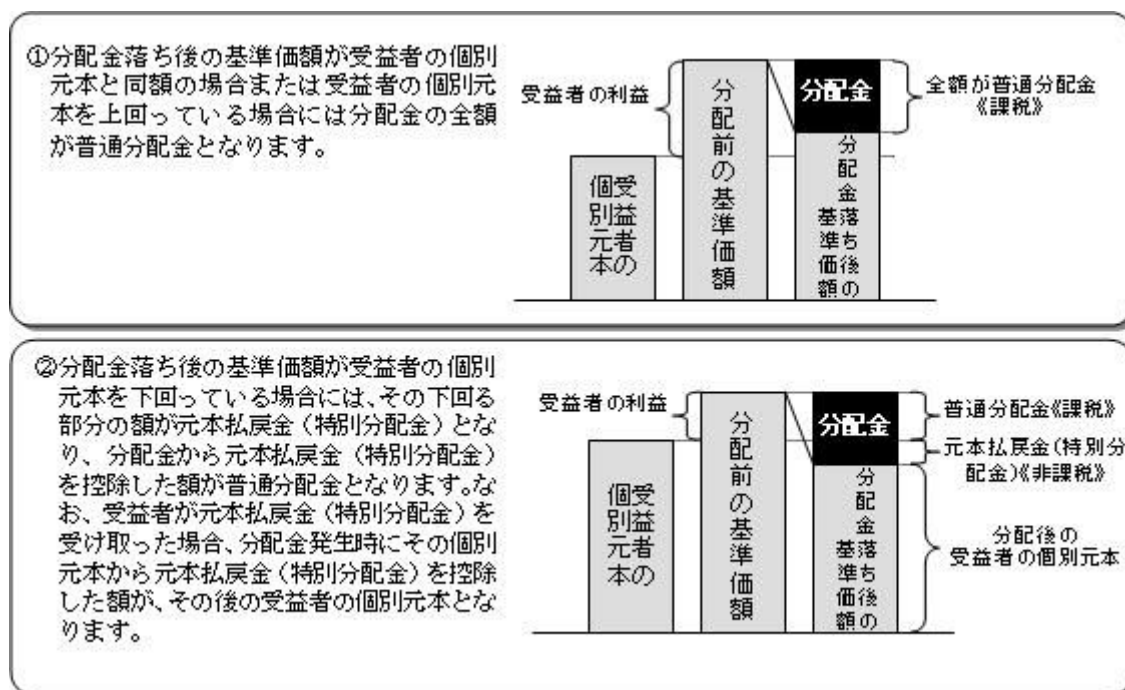
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

上記は2023年12月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

5【運用状況】

以下は2023年12月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,409,123,625	98.88
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	14,924,546	1.04
合計（純資産総額）		1,425,049,841	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	151,180,575	98.77
親投資信託受益証券	日本	100,167	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,782,389	1.16
合計（純資産総額）		153,063,131	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,758,014,060	99.10
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	14,920,263	0.84
合計（純資産総額）		1,773,935,993	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	135,495,315	98.80
親投資信託受益証券	日本	100,166	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,533,033	1.11
合計（純資産総額）		137,128,514	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	10,034,946,996	98.57
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	143,585,723	1.41
合計（純資産総額）		10,179,534,389	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	304,980,060	98.93
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.32
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,281,126	0.73
合計（純資産総額）		308,262,856	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	342,126,502	98.25
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.28
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	5,081,359	1.45
合計（純資産総額）		348,209,531	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	31,716,396	98.36
親投資信託受益証券	日本	100,167	0.31
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	428,441	1.32
合計（純資産総額）		32,245,004	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	441,300,936	98.61
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.22
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	5,182,834	1.15
合計（純資産総額）		447,485,440	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	32,001,947	98.41
親投資信託受益証券	日本	100,166	0.30
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	413,798	1.27
合計（純資産総額）		32,515,911	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	904,019,704	98.70
親投資信託受益証券	日本	9,995	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	11,813,347	1.28
合計（純資産総額）		915,843,046	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	601,206,704	98.87
親投資信託受益証券	日本	9,995	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,841,974	1.12
合計（純資産総額）		608,058,673	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	96,777,580	98.32
親投資信託受益証券	日本	9,995	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,640,667	1.66
合計（純資産総額）		98,428,242	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	75,967,660	98.45
親投資信託受益証券	日本	9,995	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,184,950	1.53
合計（純資産総額）		77,162,605	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	30,021,756	0.78
特殊債券	日本	349,195,635	9.08
社債券	日本	10,015,210	0.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,455,283,950	89.87
合計（純資産総額）		3,844,516,551	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド－ USハイ・イールド・ボンド・イン カム－クラスJPY	303,625	4,549	1,381,190,125	4,641	1,409,123,625	98.88
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0194	1,001,670	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.88
親投資信託受益証券	0.07
合 計	98.95

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド－ USハイ・イールド・ボンド・イン カム－クラスJPY	32,575	4,444	144,779,913	4,641	151,180,575	98.77
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0195	100,177	1.0194	100,167	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.77
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.83

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド－ USハイ・イールド・ボンド・イン カム－クラスAUD	302,324	5,600	1,693,014,400	5,815	1,758,014,060	99.10
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0194	1,001,670	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.10
親投資信託受益証券	0.05
合 計	99.15

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド－ USハイ・イールド・ボンド・イン カム－クラスAUD	23,301	5,538	129,048,161	5,815	135,495,315	98.80
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0195	100,176	1.0194	100,166	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.80
親投資信託受益証券	0.07
合 計	98.88

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド－ USハイ・イールド・ボンド・イン カム－クラスBRL	3,179,641	3,025	9,618,414,025	3,156	10,034,946,996	98.57
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0194	1,001,670	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.57
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.58

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
----	------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスBRL	96,635	3,128	302,274,280	3,156	304,980,060	98.93
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0194	1,001,670	0.32

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.93
親投資信託受益証券	0.32
合 計	99.26

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR	101,161	3,266	330,391,826	3,382	342,126,502	98.25
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0194	1,001,670	0.28

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.25
親投資信託受益証券	0.28
合 計	98.54

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR	9,378	3,347	31,388,166	3,382	31,716,396	98.36
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0195	100,177	1.0194	100,167	0.31

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.36
親投資信託受益証券	0.31
合 計	98.67

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY	403,752	1,073	433,225,896	1,093	441,300,936	98.61
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0194	1,001,670	0.22

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.61
親投資信託受益証券	0.22

合 計	98.84
-----	-------

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - US/ハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスTRY	29,279	1,103	32,294,737	1,093	32,001,947	98.41
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0195	100,176	1.0194	100,166	0.30

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.41
親投資信託受益証券	0.30
合 計	98.72

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - US/ハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスUSD	89,189	9,938	886,360,282	10,136	904,019,704	98.70
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,805	1.0195	9,996	1.0194	9,995	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.70
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.71

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - US/ハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスUSD	59,314	10,323	612,300,224	10,136	601,206,704	98.87
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,805	1.0195	9,996	1.0194	9,995	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.87
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.87

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - US/ハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスMXN	11,831	7,853	92,908,843	8,180	96,777,580	98.32

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,805	1.0195	9,996	1.0194	9,995	0.01
---	----	---------------	---------------	-------	--------	-------	--------	-------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.32
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.33

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスMXN	9,287	7,951	73,840,937	8,180	75,967,660	98.45
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,805	1.0195	9,996	1.0194	9,995	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.45
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.46

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券 第5 6 回	180,000,000	100.04	180,088,340	100.04	180,088,340	0.747	2024/1/19	4.68
2	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券（8 年） 第 5 回	90,000,000	100.01	90,016,550	100.01	90,016,550	0.173	2024/1/29	2.34
3	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 政府保 証債第2 0 9 回	32,000,000	100.07	32,022,870	100.07	32,022,870	0.747	2024/1/31	0.83
4	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫債券 政府保 証第2 9 回	17,000,000	100.09	17,016,915	100.09	17,016,915	0.66	2024/2/20	0.44
5	日本	特殊債券	公営企業債券 （2 0 年） 第 7 回財投機関債	10,000,000	100.50	10,050,160	100.50	10,050,160	2.2	2024/3/22	0.26
6	日本	社債券	九州電力 第4 2 6 回	10,000,000	100.15	10,015,210	100.15	10,015,210	1.064	2024/2/23	0.26
7	日本	地方債証券	東京都 公募第 7 3 0 回	10,000,000	100.14	10,014,350	100.14	10,014,350	0.664	2024/3/19	0.26
8	日本	地方債証券	岡山県 公募平 成2 5 年度第1 回	10,000,000	100.06	10,006,806	100.06	10,006,806	0.75	2024/1/31	0.26
9	日本	地方債証券	広島県 公募平 成3 0 年度第6 回	10,000,000	100.00	10,000,600	100.00	10,000,600	0.02	2024/2/20	0.26
10	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫社債 第8 7 回財投機関債	10,000,000	100.00	10,000,500	100.00	10,000,500	0.001	2024/3/11	0.26
11	日本	特殊債券	日本学生支援債 券 財投機関債 第6 6 回	10,000,000	100.00	10,000,300	100.00	10,000,300	0.001	2024/2/20	0.26

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	0.78
特殊債券	9.08
社債券	0.26
合 計	10.12

【投資不動産物件】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間	(2014年 5月15日)	12,219	12,308	0.9592	0.9662
第11特定期間	(2014年11月17日)	9,073	9,102	0.9365	0.9395
第12特定期間	(2015年 5月15日)	7,404	7,428	0.9305	0.9335
第13特定期間	(2015年11月16日)	5,981	6,001	0.8789	0.8819
第14特定期間	(2016年 5月16日)	5,182	5,200	0.8671	0.8701
第15特定期間	(2016年11月15日)	4,863	4,880	0.8751	0.8781
第16特定期間	(2017年 5月15日)	4,533	4,549	0.8936	0.8966
第17特定期間	(2017年11月15日)	4,165	4,179	0.8807	0.8837
第18特定期間	(2018年 5月15日)	3,778	3,791	0.8467	0.8497
第19特定期間	(2018年11月15日)	3,401	3,410	0.8223	0.8243
第20特定期間	(2019年 5月15日)	3,200	3,208	0.8337	0.8357
第21特定期間	(2019年11月15日)	2,961	2,968	0.8424	0.8444
第22特定期間	(2020年 5月15日)	2,569	2,576	0.7713	0.7733
第23特定期間	(2020年11月16日)	2,693	2,700	0.8311	0.8331
第24特定期間	(2021年 5月17日)	2,601	2,607	0.8482	0.8502
第25特定期間	(2021年11月15日)	2,529	2,535	0.8502	0.8522
第26特定期間	(2022年 5月16日)	2,059	2,065	0.7619	0.7639
第27特定期間	(2022年11月15日)	1,901	1,906	0.7253	0.7273
第28特定期間	(2023年 5月15日)	2,056	2,062	0.7188	0.7208
第29特定期間	(2023年11月15日)	1,583	1,587	0.6927	0.6947
2022年12月末日		2,021	—	0.7249	—
2023年 1月末日		2,074	—	0.7412	—
2月末日		2,085	—	0.7208	—
3月末日		2,071	—	0.7175	—
4月末日		2,077	—	0.7223	—
5月末日		1,958	—	0.7103	—
6月末日		1,936	—	0.7141	—
7月末日		1,727	—	0.7173	—
8月末日		1,708	—	0.7098	—
9月末日		1,639	—	0.6952	—
10月末日		1,583	—	0.6821	—
11月末日		1,599	—	0.7035	—
12月末日		1,425	—	0.7244	—

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第10計算期間	(2014年 5月15日)	382	382	1.4879	1.4889
第11計算期間	(2014年11月17日)	248	248	1.5052	1.5062
第12計算期間	(2015年 5月15日)	206	206	1.5238	1.5248
第13計算期間	(2015年11月16日)	189	189	1.4670	1.4680
第14計算期間	(2016年 5月16日)	179	179	1.4772	1.4782
第15計算期間	(2016年11月15日)	200	200	1.5207	1.5217
第16計算期間	(2017年 5月15日)	204	204	1.5833	1.5843
第17計算期間	(2017年11月15日)	194	194	1.5913	1.5923
第18計算期間	(2018年 5月15日)	173	173	1.5610	1.5620
第19計算期間	(2018年11月15日)	163	163	1.5422	1.5432
第20計算期間	(2019年 5月15日)	153	153	1.5854	1.5864
第21計算期間	(2019年11月15日)	136	136	1.6241	1.6251
第22計算期間	(2020年 5月15日)	232	232	1.5048	1.5058
第23計算期間	(2020年11月16日)	289	290	1.6450	1.6460
第24計算期間	(2021年 5月17日)	213	213	1.7037	1.7047
第25計算期間	(2021年11月15日)	212	212	1.7308	1.7318
第26計算期間	(2022年 5月16日)	155	156	1.5737	1.5747
第27計算期間	(2022年11月15日)	177	178	1.5210	1.5220
第28計算期間	(2023年 5月15日)	157	157	1.5311	1.5321
第29計算期間	(2023年11月15日)	148	148	1.5005	1.5015
	2022年12月末日	188	—	1.5243	—
	2023年 1月末日	160	—	1.5624	—
	2月末日	156	—	1.5238	—
	3月末日	156	—	1.5209	—
	4月末日	158	—	1.5354	—
	5月末日	154	—	1.5131	—
	6月末日	156	—	1.5254	—
	7月末日	157	—	1.5369	—
	8月末日	155	—	1.5252	—
	9月末日	153	—	1.4980	—
	10月末日	145	—	1.4738	—
	11月末日	150	—	1.5239	—
	12月末日	153	—	1.5746	—

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間	(2014年 5月15日)	9,956	10,033	1.3055	1.3155
第11特定期間	(2014年11月17日)	9,313	9,382	1.3353	1.3453
第12特定期間	(2015年 5月15日)	7,680	7,742	1.2385	1.2485
第13特定期間	(2015年11月16日)	5,882	5,937	1.0555	1.0655
第14特定期間	(2016年 5月16日)	4,688	4,739	0.9201	0.9301

第15特定期間	(2016年11月15日)	4,731	4,756	0.9458	0.9508
第16特定期間	(2017年 5月15日)	4,654	4,677	0.9986	1.0036
第17特定期間	(2017年11月15日)	4,552	4,575	1.0176	1.0226
第18特定期間	(2018年 5月15日)	3,969	3,990	0.9332	0.9382
第19特定期間	(2018年11月15日)	3,589	3,609	0.8997	0.9047
第20特定期間	(2019年 5月15日)	3,096	3,114	0.8410	0.8460
第21特定期間	(2019年11月15日)	2,733	2,743	0.8204	0.8234
第22特定期間	(2020年 5月15日)	2,082	2,091	0.6824	0.6854
第23特定期間	(2020年11月16日)	2,247	2,255	0.7990	0.8020
第24特定期間	(2021年 5月17日)	2,334	2,342	0.8983	0.9013
第25特定期間	(2021年11月15日)	2,164	2,172	0.8818	0.8848
第26特定期間	(2022年 5月16日)	1,983	1,990	0.8278	0.8308
第27特定期間	(2022年11月15日)	1,846	1,852	0.8291	0.8321
第28特定期間	(2023年 5月15日)	1,713	1,720	0.8054	0.8084
第29特定期間	(2023年11月15日)	1,710	1,716	0.8485	0.8515
	2022年12月末日	1,755	—	0.8059	—
	2023年 1月末日	1,812	—	0.8413	—
	2月末日	1,755	—	0.8156	—
	3月末日	1,687	—	0.7883	—
	4月末日	1,692	—	0.7942	—
	5月末日	1,708	—	0.8094	—
	6月末日	1,781	—	0.8524	—
	7月末日	1,717	—	0.8301	—
	8月末日	1,732	—	0.8451	—
	9月末日	1,697	—	0.8345	—
	10月末日	1,657	—	0.8211	—
	11月末日	1,750	—	0.8717	—
	12月末日	1,773	—	0.8910	—

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2014年 5月15日)	570	570	2.1606	2.1616
第11計算期間	(2014年11月17日)	406	406	2.3147	2.3157
第12計算期間	(2015年 5月15日)	332	332	2.2535	2.2545
第13計算期間	(2015年11月16日)	261	261	2.0256	2.0266
第14計算期間	(2016年 5月16日)	240	241	1.8801	1.8811
第15計算期間	(2016年11月15日)	247	247	2.0091	2.0101
第16計算期間	(2017年 5月15日)	258	258	2.1849	2.1859
第17計算期間	(2017年11月15日)	258	259	2.2913	2.2923
第18計算期間	(2018年 5月15日)	251	251	2.1647	2.1657
第19計算期間	(2018年11月15日)	212	212	2.1557	2.1567

第20計算期間	(2019年 5月15日)	195	195	2.0849	2.0859
第21計算期間	(2019年11月15日)	165	165	2.0891	2.0901
第22計算期間	(2020年 5月15日)	123	123	1.7780	1.7790
第23計算期間	(2020年11月16日)	142	142	2.1292	2.1302
第24計算期間	(2021年 5月17日)	159	159	2.4424	2.4434
第25計算期間	(2021年11月15日)	139	139	2.4464	2.4474
第26計算期間	(2022年 5月16日)	134	134	2.3430	2.3440
第27計算期間	(2022年11月15日)	137	137	2.3947	2.3957
第28計算期間	(2023年 5月15日)	129	129	2.3749	2.3759
第29計算期間	(2023年11月15日)	135	135	2.5551	2.5561
	2022年12月末日	126	—	2.3343	—
	2023年 1月末日	133	—	2.4460	—
	2月末日	129	—	2.3796	—
	3月末日	125	—	2.3082	—
	4月末日	127	—	2.3341	—
	5月末日	126	—	2.3869	—
	6月末日	133	—	2.5223	—
	7月末日	130	—	2.4652	—
	8月末日	133	—	2.5188	—
	9月末日	131	—	2.4962	—
	10月末日	130	—	2.4649	—
	11月末日	134	—	2.6233	—
	12月末日	137	—	2.6909	—

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間	(2014年 5月15日)	87,181	88,298	0.7803	0.7903
第11特定期間	(2014年11月17日)	71,047	71,999	0.7455	0.7555
第12特定期間	(2015年 5月15日)	53,012	53,824	0.6527	0.6627
第13特定期間	(2015年11月16日)	36,143	36,719	0.5018	0.5098
第14特定期間	(2016年 5月16日)	29,989	30,513	0.4576	0.4656
第15特定期間	(2016年11月15日)	29,570	29,819	0.4743	0.4783
第16特定期間	(2017年 5月15日)	33,281	33,516	0.5654	0.5694
第17特定期間	(2017年11月15日)	30,049	30,270	0.5441	0.5481
第18特定期間	(2018年 5月15日)	23,883	24,091	0.4593	0.4633
第19特定期間	(2018年11月15日)	20,914	21,009	0.4424	0.4444
第20特定期間	(2019年 5月15日)	18,512	18,601	0.4169	0.4189
第21特定期間	(2019年11月15日)	16,645	16,727	0.4066	0.4086
第22特定期間	(2020年 5月15日)	9,417	9,491	0.2547	0.2567
第23特定期間	(2020年11月16日)	9,628	9,662	0.2890	0.2900
第24特定期間	(2021年 5月17日)	9,509	9,540	0.3155	0.3165

第25特定期間	(2021年11月15日)	9,182	9,210	0.3281	0.3291
第26特定期間	(2022年 5月16日)	9,352	9,378	0.3612	0.3622
第27特定期間	(2022年11月15日)	9,349	9,373	0.3810	0.3820
第28特定期間	(2023年 5月15日)	9,831	9,855	0.4159	0.4169
第29特定期間	(2023年11月15日)	10,516	10,538	0.4836	0.4846
	2022年12月末日	9,075	—	0.3744	—
	2023年 1月末日	9,335	—	0.3862	—
	2月末日	9,388	—	0.3905	—
	3月末日	9,256	—	0.3877	—
	4月末日	9,589	—	0.4043	—
	5月末日	9,929	—	0.4239	—
	6月末日	10,466	—	0.4584	—
	7月末日	10,279	—	0.4561	—
	8月末日	10,512	—	0.4708	—
	9月末日	10,128	—	0.4589	—
	10月末日	10,035	—	0.4580	—
	11月末日	10,131	—	0.4808	—
	12月末日	10,179	—	0.4871	—

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2014年 5月15日)	2,123	2,124	1.9187	1.9197
第11計算期間	(2014年11月17日)	1,811	1,812	1.9827	1.9837
第12計算期間	(2015年 5月15日)	1,292	1,292	1.8938	1.8948
第13計算期間	(2015年11月16日)	997	997	1.5864	1.5874
第14計算期間	(2016年 5月16日)	965	966	1.6121	1.6131
第15計算期間	(2016年11月15日)	1,053	1,053	1.7815	1.7825
第16計算期間	(2017年 5月15日)	1,339	1,339	2.2177	2.2187
第17計算期間	(2017年11月15日)	1,454	1,455	2.2293	2.2303
第18計算期間	(2018年 5月15日)	1,223	1,224	1.9712	1.9722
第19計算期間	(2018年11月15日)	1,109	1,109	1.9783	1.9793
第20計算期間	(2019年 5月15日)	1,003	1,004	1.9157	1.9167
第21計算期間	(2019年11月15日)	915	916	1.9216	1.9226
第22計算期間	(2020年 5月15日)	347	348	1.2470	1.2480
第23計算期間	(2020年11月16日)	328	328	1.4485	1.4495
第24計算期間	(2021年 5月17日)	280	280	1.6120	1.6130
第25計算期間	(2021年11月15日)	267	267	1.7058	1.7068
第26計算期間	(2022年 5月16日)	277	277	1.9085	1.9095
第27計算期間	(2022年11月15日)	285	285	2.0412	2.0422
第28計算期間	(2023年 5月15日)	314	314	2.2619	2.2629
第29計算期間	(2023年11月15日)	310	310	2.6583	2.6593

2022年12月末日	278	—	2.0116	—
2023年 1月末日	294	—	2.0806	—
2月末日	292	—	2.1090	—
3月末日	291	—	2.0992	—
4月末日	305	—	2.1945	—
5月末日	307	—	2.3040	—
6月末日	308	—	2.4956	—
7月末日	306	—	2.4883	—
8月末日	300	—	2.5725	—
9月末日	293	—	2.5128	—
10月末日	293	—	2.5133	—
11月末日	308	—	2.6431	—
12月末日	308	—	2.6831	—

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間	(2014年 5月15日)	2,289	2,314	0.7099	0.7179
第11特定期間	(2014年11月17日)	1,895	1,916	0.7168	0.7248
第12特定期間	(2015年 5月15日)	1,583	1,602	0.6708	0.6788
第13特定期間	(2015年11月16日)	1,133	1,150	0.5331	0.5411
第14特定期間	(2016年 5月16日)	853	865	0.4293	0.4353
第15特定期間	(2016年11月15日)	828	834	0.4580	0.4610
第16特定期間	(2017年 5月15日)	898	903	0.5367	0.5397
第17特定期間	(2017年11月15日)	771	776	0.5015	0.5045
第18特定期間	(2018年 5月15日)	773	777	0.5584	0.5614
第19特定期間	(2018年11月15日)	640	644	0.4911	0.4941
第20特定期間	(2019年 5月15日)	596	600	0.4905	0.4935
第21特定期間	(2019年11月15日)	548	552	0.4767	0.4797
第22特定期間	(2020年 5月15日)	375	378	0.3428	0.3458
第23特定期間	(2020年11月16日)	420	421	0.4297	0.4307
第24特定期間	(2021年 5月17日)	452	453	0.5154	0.5164
第25特定期間	(2021年11月15日)	418	419	0.5111	0.5121
第26特定期間	(2022年 5月16日)	391	391	0.5026	0.5036
第27特定期間	(2022年11月15日)	366	366	0.4958	0.4968
第28特定期間	(2023年 5月15日)	306	307	0.4486	0.4496
第29特定期間	(2023年11月15日)	346	347	0.5233	0.5243
2022年12月末日		354	—	0.4859	—
2023年 1月末日		349	—	0.4830	—
2月末日		331	—	0.4640	—
3月末日		324	—	0.4603	—
4月末日		325	—	0.4657	—

5月末日	308	—	0.4525	—
6月末日	337	—	0.4964	—
7月末日	338	—	0.5027	—
8月末日	341	—	0.5116	—
9月末日	331	—	0.4991	—
10月末日	334	—	0.5038	—
11月末日	344	—	0.5209	—
12月末日	348	—	0.5279	—

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2014年 5月15日)	166	166	1.5958	1.5968
第11計算期間	(2014年11月17日)	89	89	1.7294	1.7304
第12計算期間	(2015年 5月15日)	43	43	1.7356	1.7366
第13計算期間	(2015年11月16日)	32	32	1.4932	1.4942
第14計算期間	(2016年 5月16日)	26	26	1.3166	1.3176
第15計算期間	(2016年11月15日)	29	29	1.4717	1.4727
第16計算期間	(2017年 5月15日)	33	33	1.7826	1.7836
第17計算期間	(2017年11月15日)	16	16	1.7235	1.7245
第18計算期間	(2018年 5月15日)	19	19	1.9800	1.9810
第19計算期間	(2018年11月15日)	14	14	1.8042	1.8052
第20計算期間	(2019年 5月15日)	14	14	1.8658	1.8668
第21計算期間	(2019年11月15日)	13	13	1.8811	1.8821
第22計算期間	(2020年 5月15日)	8	8	1.4138	1.4148
第23計算期間	(2020年11月16日)	10	10	1.8040	1.8050
第24計算期間	(2021年 5月17日)	12	12	2.1862	2.1872
第25計算期間	(2021年11月15日)	12	12	2.1916	2.1926
第26計算期間	(2022年 5月16日)	12	12	2.1792	2.1802
第27計算期間	(2022年11月15日)	12	12	2.1747	2.1757
第28計算期間	(2023年 5月15日)	28	28	2.0152	2.0162
第29計算期間	(2023年11月15日)	31	31	2.3774	2.3784
2022年12月末日		32	—	2.1613	—
2023年 1月末日		31	—	2.1525	—
2月末日		30	—	2.0725	—
3月末日		30	—	2.0604	—
4月末日		29	—	2.0889	—
5月末日		27	—	2.0324	—
6月末日		30	—	2.2336	—
7月末日		30	—	2.2665	—
8月末日		31	—	2.3114	—
9月末日		30	—	2.2597	—

10月末日	30	—	2.2857	—
11月末日	31	—	2.3667	—
12月末日	32	—	2.4026	—

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間	(2014年 5月15日)	13,918	14,075	0.7071	0.7151
第11特定期間	(2014年11月17日)	11,492	11,619	0.7231	0.7311
第12特定期間	(2015年 5月15日)	8,721	8,834	0.6174	0.6254
第13特定期間	(2015年11月16日)	6,938	7,039	0.5492	0.5572
第14特定期間	(2016年 5月16日)	5,154	5,244	0.4543	0.4623
第15特定期間	(2016年11月15日)	3,824	3,861	0.4156	0.4196
第16特定期間	(2017年 5月15日)	3,421	3,454	0.4130	0.4170
第17特定期間	(2017年11月15日)	3,542	3,579	0.3851	0.3891
第18特定期間	(2018年 5月15日)	2,851	2,868	0.3302	0.3322
第19特定期間	(2018年11月15日)	2,067	2,074	0.2921	0.2931
第20特定期間	(2019年 5月15日)	1,871	1,878	0.2866	0.2876
第21特定期間	(2019年11月15日)	1,873	1,878	0.3327	0.3337
第22特定期間	(2020年 5月15日)	1,344	1,349	0.2607	0.2617
第23特定期間	(2020年11月16日)	1,197	1,202	0.2681	0.2691
第24特定期間	(2021年 5月17日)	1,073	1,077	0.2784	0.2794
第25特定期間	(2021年11月15日)	956	959	0.2689	0.2699
第26特定期間	(2022年 5月16日)	594	595	0.1955	0.1960
第27特定期間	(2022年11月15日)	612	614	0.2107	0.2112
第28特定期間	(2023年 5月15日)	571	572	0.2183	0.2188
第29特定期間	(2023年11月15日)	479	480	0.2130	0.2135
2022年12月末日		583	—	0.2049	—
2023年 1月末日		588	—	0.2080	—
2月末日		576	—	0.2163	—
3月末日		549	—	0.2077	—
4月末日		572	—	0.2181	—
5月末日		601	—	0.2324	—
6月末日		499	—	0.2035	—
7月末日		472	—	0.1935	—
8月末日		506	—	0.2100	—
9月末日		498	—	0.2085	—
10月末日		465	—	0.2068	—
11月末日		473	—	0.2109	—
12月末日		447	—	0.2114	—

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2014年 5月15日)	393	393	1.6310	1.6320
第11計算期間	(2014年11月17日)	328	329	1.7889	1.7899
第12計算期間	(2015年 5月15日)	256	257	1.6406	1.6416
第13計算期間	(2015年11月16日)	172	172	1.5867	1.5877
第14計算期間	(2016年 5月16日)	104	104	1.4486	1.4496
第15計算期間	(2016年11月15日)	93	93	1.4192	1.4202
第16計算期間	(2017年 5月15日)	130	130	1.4994	1.5004
第17計算期間	(2017年11月15日)	215	215	1.4889	1.4899
第18計算期間	(2018年 5月15日)	180	180	1.3376	1.3386
第19計算期間	(2018年11月15日)	168	168	1.2098	1.2108
第20計算期間	(2019年 5月15日)	139	139	1.2096	1.2106
第21計算期間	(2019年11月15日)	140	140	1.4297	1.4307
第22計算期間	(2020年 5月15日)	96	96	1.1412	1.1422
第23計算期間	(2020年11月16日)	83	83	1.1981	1.1991
第24計算期間	(2021年 5月17日)	87	88	1.2697	1.2707
第25計算期間	(2021年11月15日)	86	86	1.2509	1.2519
第26計算期間	(2022年 5月16日)	59	59	0.9204	0.9204
第27計算期間	(2022年11月15日)	65	65	1.0063	1.0063
第28計算期間	(2023年 5月15日)	47	47	1.0651	1.0651
第29計算期間	(2023年11月15日)	33	33	1.0543	1.0543
	2022年12月末日	44	—	0.9873	—
	2023年 1月末日	44	—	1.0052	—
	2月末日	46	—	1.0479	—
	3月末日	44	—	1.0088	—
	4月末日	47	—	1.0620	—
	5月末日	50	—	1.1342	—
	6月末日	43	—	0.9967	—
	7月末日	41	—	0.9498	—
	8月末日	40	—	1.0323	—
	9月末日	32	—	1.0275	—
	10月末日	32	—	1.0210	—
	11月末日	32	—	1.0436	—
	12月末日	32	—	1.0483	—

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年11月17日)	462	464	1.0997	1.1027
第2特定期間	(2015年 5月15日)	503	505	1.1332	1.1362

第3特定期間	(2015年11月16日)	724	726	1.1016	1.1046
第4特定期間	(2016年 5月16日)	601	602	0.9747	0.9777
第5特定期間	(2016年11月15日)	725	727	0.9898	0.9928
第6特定期間	(2017年 5月15日)	869	871	1.0771	1.0801
第7特定期間	(2017年11月15日)	786	789	1.0739	1.0769
第8特定期間	(2018年 5月15日)	712	714	1.0091	1.0121
第9特定期間	(2018年11月15日)	866	869	1.0313	1.0343
第10特定期間	(2019年 5月15日)	783	785	1.0188	1.0218
第11特定期間	(2019年11月15日)	811	813	1.0312	1.0342
第12特定期間	(2020年 5月15日)	680	683	0.9330	0.9360
第13特定期間	(2020年11月16日)	947	950	0.9854	0.9884
第14特定期間	(2021年 5月17日)	975	978	1.0464	1.0494
第15特定期間	(2021年11月15日)	805	807	1.0879	1.0909
第16特定期間	(2022年 5月16日)	786	788	1.0930	1.0960
第17特定期間	(2022年11月15日)	896	898	1.1437	1.1467
第18特定期間	(2023年 5月15日)	885	888	1.1233	1.1263
第19特定期間	(2023年11月15日)	933	935	1.2603	1.2633
	2022年12月末日	869	—	1.1023	—
	2023年 1月末日	868	—	1.0999	—
	2月末日	894	—	1.1295	—
	3月末日	865	—	1.0978	—
	4月末日	882	—	1.1197	—
	5月末日	892	—	1.1608	—
	6月末日	917	—	1.2075	—
	7月末日	874	—	1.1701	—
	8月末日	917	—	1.2266	—
	9月末日	914	—	1.2343	—
	10月末日	904	—	1.2203	—
	11月末日	919	—	1.2428	—
	12月末日	915	—	1.2392	—

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年11月17日)	40	40	1.1113	1.1123
第2計算期間	(2015年 5月15日)	186	186	1.1649	1.1659
第3計算期間	(2015年11月16日)	209	209	1.1483	1.1493
第4計算期間	(2016年 5月16日)	200	200	1.0322	1.0332
第5計算期間	(2016年11月15日)	210	210	1.0629	1.0639
第6計算期間	(2017年 5月15日)	62	62	1.1809	1.1819
第7計算期間	(2017年11月15日)	71	71	1.1969	1.1979
第8計算期間	(2018年 5月15日)	93	93	1.1484	1.1494

第9計算期間	(2018年11月15日)	86	86	1.1950	1.1960
第10計算期間	(2019年 5月15日)	66	66	1.2007	1.2017
第11計算期間	(2019年11月15日)	73	73	1.2360	1.2370
第12計算期間	(2020年 5月15日)	407	408	1.1499	1.1509
第13計算期間	(2020年11月16日)	368	368	1.2426	1.2436
第14計算期間	(2021年 5月17日)	406	406	1.3417	1.3427
第15計算期間	(2021年11月15日)	407	407	1.4192	1.4202
第16計算期間	(2022年 5月16日)	405	405	1.4492	1.4502
第17計算期間	(2022年11月15日)	560	560	1.5363	1.5373
第18計算期間	(2023年 5月15日)	635	635	1.5323	1.5333
第19計算期間	(2023年11月15日)	621	621	1.7449	1.7459
	2022年12月末日	568	—	1.4843	—
	2023年 1月末日	600	—	1.4852	—
	2月末日	618	—	1.5292	—
	3月末日	607	—	1.4900	—
	4月末日	631	—	1.5241	—
	5月末日	654	—	1.5838	—
	6月末日	682	—	1.6515	—
	7月末日	654	—	1.6044	—
	8月末日	662	—	1.6863	—
	9月末日	629	—	1.7013	—
	10月末日	602	—	1.6861	—
	11月末日	608	—	1.7208	—
	12月末日	608	—	1.7199	—

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年11月17日)	29	29	1.0734	1.0784
第2特定期間	(2015年 5月15日)	172	172	0.9701	0.9751
第3特定期間	(2015年11月16日)	163	164	0.8596	0.8646
第4特定期間	(2016年 5月16日)	50	51	0.7032	0.7082
第5特定期間	(2016年11月15日)	52	52	0.6155	0.6205
第6特定期間	(2017年 5月15日)	112	113	0.7306	0.7356
第7特定期間	(2017年11月15日)	132	132	0.7170	0.7220
第8特定期間	(2018年 5月15日)	96	97	0.6673	0.6723
第9特定期間	(2018年11月15日)	77	78	0.6441	0.6491
第10特定期間	(2019年 5月15日)	110	111	0.6748	0.6798
第11特定期間	(2019年11月15日)	162	163	0.6766	0.6816
第12特定期間	(2020年 5月15日)	177	179	0.4749	0.4799
第13特定期間	(2020年11月16日)	212	213	0.5880	0.5900
第14特定期間	(2021年 5月17日)	163	163	0.6543	0.6563

第15特定期間	(2021年11月15日)	136	137	0.6703	0.6723
第16特定期間	(2022年 5月16日)	95	95	0.7112	0.7132
第17特定期間	(2022年11月15日)	88	89	0.7937	0.7957
第18特定期間	(2023年 5月15日)	82	82	0.8932	0.8952
第19特定期間	(2023年11月15日)	95	95	1.0346	1.0366
	2022年12月末日	84	—	0.7760	—
	2023年 1月末日	87	—	0.8046	—
	2月末日	92	—	0.8463	—
	3月末日	85	—	0.8412	—
	4月末日	79	—	0.8599	—
	5月末日	85	—	0.9262	—
	6月末日	92	—	0.9965	—
	7月末日	90	—	0.9810	—
	8月末日	96	—	1.0416	—
	9月末日	92	—	1.0014	—
	10月末日	90	—	0.9751	—
	11月末日	97	—	1.0496	—
	12月末日	98	—	1.0645	—

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年11月17日)	30	30	1.0852	1.0862
第2計算期間	(2015年 5月15日)	26	26	1.0203	1.0213
第3計算期間	(2015年11月16日)	25	25	0.9342	0.9342
第4計算期間	(2016年 5月16日)	6	6	0.7996	0.7996
第5計算期間	(2016年11月15日)	5	5	0.7328	0.7328
第6計算期間	(2017年 5月15日)	33	33	0.9133	0.9133
第7計算期間	(2017年11月15日)	45	45	0.9377	0.9377
第8計算期間	(2018年 5月15日)	34	34	0.9105	0.9105
第9計算期間	(2018年11月15日)	30	30	0.9183	0.9183
第10計算期間	(2019年 5月15日)	33	33	1.0079	1.0079
第11計算期間	(2019年11月15日)	36	36	1.0596	1.0606
第12計算期間	(2020年 5月15日)	27	27	0.7807	0.7807
第13計算期間	(2020年11月16日)	33	33	0.9932	0.9932
第14計算期間	(2021年 5月17日)	37	37	1.1243	1.1253
第15計算期間	(2021年11月15日)	38	38	1.1725	1.1735
第16計算期間	(2022年 5月16日)	40	40	1.2598	1.2608
第17計算期間	(2022年11月15日)	36	36	1.4288	1.4298
第18計算期間	(2023年 5月15日)	63	63	1.6309	1.6319
第19計算期間	(2023年11月15日)	74	74	1.9106	1.9116
	2022年12月末日	35	—	1.4002	—

2023年 1月末日	36	—	1.4555	—
2月末日	60	—	1.5345	—
3月末日	59	—	1.5291	—
4月末日	61	—	1.5673	—
5月末日	66	—	1.6911	—
6月末日	71	—	1.8228	—
7月末日	70	—	1.7982	—
8月末日	75	—	1.9129	—
9月末日	72	—	1.8429	—
10月末日	70	—	1.7980	—
11月末日	75	—	1.9385	—
12月末日	77	—	1.9697	—

【分配の推移】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	0.0420円
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	0.0340円
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0180円
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0180円
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0180円
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0180円
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0180円
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0180円
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0180円
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0150円
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0120円
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0120円
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0120円
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0120円
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0120円
第25特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.0120円
第26特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0120円
第27特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	0.0120円
第28特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.0120円
第29特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	0.0010円
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	0.0010円

第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0010円
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0010円
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0010円
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0010円
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0010円
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0010円
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0010円
第25計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.0010円
第26計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0010円
第27計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	0.0010円
第28計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.0010円
第29計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	0.0010円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	0.0600円
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	0.0600円
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0600円
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0600円
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0600円
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0360円
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0300円
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0300円
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0300円
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0300円
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0300円
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0220円
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0180円
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0180円
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0180円
第25特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.0180円
第26特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0180円
第27特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	0.0180円
第28特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.0180円
第29特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	0.0010円
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	0.0010円
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0010円
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0010円
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0010円
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0010円
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0010円
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0010円
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0010円
第25計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.0010円
第26計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0010円
第27計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	0.0010円
第28計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.0010円
第29計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	0.0010円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	0.0600円
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	0.0600円
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0600円
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0480円
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0480円
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0300円
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0240円
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0240円
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0240円
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0180円
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0120円
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0120円
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0120円
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0070円
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0060円
第25特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.0060円
第26特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0060円

第27特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	0.0060円
第28特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.0060円
第29特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	0.0010円
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	0.0010円
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0010円
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0010円
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0010円
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0010円
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0010円
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0010円
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0010円
第25計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.0010円
第26計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0010円
第27計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	0.0010円
第28計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.0010円
第29計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	0.0010円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	0.0480円
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	0.0480円
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0480円
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0480円
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0400円
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0210円
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0180円
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0180円
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0180円
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0180円
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0180円
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0180円
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0180円

第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0080円
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0060円
第25特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.0060円
第26特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0060円
第27特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	0.0060円
第28特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.0060円
第29特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	0.0010円
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	0.0010円
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0010円
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0010円
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0010円
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0010円
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0010円
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0010円
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0010円
第25計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.0010円
第26計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0010円
第27計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	0.0010円
第28計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.0010円
第29計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	0.0010円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	0.0480円
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	0.0480円
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0480円
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0480円
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0480円
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0300円
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0240円
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0240円
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0180円

第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0070円
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0060円
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0060円
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0060円
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0060円
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0060円
第25特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.0060円
第26特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0030円
第27特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	0.0030円
第28特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.0030円
第29特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	0.0030円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	0.0010円
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	0.0010円
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0010円
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0010円
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0010円
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0010円
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0010円
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0010円
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0010円
第25計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.0010円
第26計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0000円
第27計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	0.0000円
第28計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.0000円
第29計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	0.0000円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 8月11日～2014年11月17日	0.0090円
第2特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0180円
第3特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0180円
第4特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0180円
第5特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0180円

第6特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0180円
第7特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0180円
第8特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0180円
第9特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0180円
第10特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0180円
第11特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0180円
第12特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0180円
第13特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0180円
第14特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0180円
第15特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.0180円
第16特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0180円
第17特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	0.0180円
第18特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.0180円
第19特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 8月11日～2014年11月17日	0.0010円
第2計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0010円
第3計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0010円
第4計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0010円
第5計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0010円
第6計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0010円
第7計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0010円
第8計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0010円
第9計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0010円
第10計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0010円
第11計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0010円
第12計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0010円
第15計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0010円
第17計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.0010円
第19計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	0.0010円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 8月11日～2014年11月17日	0.0150円
第2特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0300円
第3特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0300円

第4特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0300円
第5特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0300円
第6特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0300円
第7特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0300円
第8特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0300円
第9特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0300円
第10特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0300円
第11特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0300円
第12特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0300円
第13特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0150円
第14特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0120円
第15特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.0120円
第16特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0120円
第17特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	0.0120円
第18特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.0120円
第19特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 8月11日～2014年11月17日	0.0010円
第2計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.0010円
第3計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	0.0000円
第4計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0000円
第5計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	0.0000円
第6計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	0.0000円
第7計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.0000円
第8計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	0.0000円
第9計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.0000円
第10計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.0000円
第11計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.0010円
第12計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	0.0000円
第13計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	0.0000円
第14計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	0.0010円
第15計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.0010円
第17計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.0010円
第19計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	0.0010円

【収益率の推移】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	4.3%
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	1.2%
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	1.3%
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	3.6%
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.7%
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	3.0%
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	4.2%
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.6%
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	1.8%
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	1.1%
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	2.8%
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	2.5%
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	7.0%
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	9.3%
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	3.5%
第25特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	1.7%
第26特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	9.0%
第27特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	3.2%
第28特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.8%
第29特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	2.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	4.4%
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	1.2%
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	1.3%
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	3.7%
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.8%
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	3.0%
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	4.2%
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.6%
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	1.8%
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	1.1%
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	2.9%
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	2.5%
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	7.3%
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	9.4%
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	3.6%
第25計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	1.6%

第26計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	9.0%
第27計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	3.3%
第28計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.7%
第29計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	1.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	8.0%
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	6.9%
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	2.8%
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	9.9%
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	7.1%
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	6.7%
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	8.8%
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	4.9%
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	5.3%
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.4%
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	3.2%
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.2%
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	14.6%
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	19.7%
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	14.7%
第25特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.2%
第26特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	4.1%
第27特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	2.3%
第28特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.7%
第29特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	7.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	8.3%
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	7.2%
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	2.6%
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	10.1%
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	7.1%
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	6.9%
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	8.8%
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	4.9%

第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	5.5%
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.4%
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	3.2%
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.2%
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	14.8%
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	19.8%
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	14.8%
第25計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.2%
第26計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	4.2%
第27計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	2.2%
第28計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.8%
第29計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	7.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	16.4%
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	3.2%
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	4.4%
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	15.8%
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.8%
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	10.2%
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	24.3%
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.5%
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	11.2%
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.2%
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	3.1%
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.4%
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	34.4%
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	16.2%
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	11.2%
第25特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	5.9%
第26特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	11.9%
第27特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	7.1%
第28特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	10.7%
第29特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	17.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
--	------	-----

第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	17.0%
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	3.4%
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	4.4%
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	16.2%
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	1.7%
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	10.6%
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	24.5%
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.6%
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	11.5%
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.4%
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	3.1%
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.4%
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	35.1%
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	16.2%
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	11.4%
第25計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	5.9%
第26計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	11.9%
第27計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	7.0%
第28計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	10.9%
第29計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	17.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	8.6%
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	7.7%
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.3%
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	13.4%
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	12.0%
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	11.6%
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	21.1%
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	3.2%
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	14.9%
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	8.8%
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	3.5%
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.9%
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	24.3%
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	27.7%
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	21.3%
第25特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.3%
第26特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.5%
第27特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	0.2%

第28特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	8.3%
第29特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	18.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	9.0%
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	8.4%
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	0.4%
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	13.9%
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	11.8%
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	11.9%
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	21.2%
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	3.3%
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	14.9%
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	8.8%
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	3.5%
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	0.9%
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	24.8%
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	27.7%
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	21.2%
第25計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	0.3%
第26計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	0.5%
第27計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	0.2%
第28計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	7.3%
第29計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	18.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	9.1%
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	9.1%
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	8.0%
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	3.3%
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	8.5%
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	1.9%
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	5.1%
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.9%
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	9.6%
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	9.4%

第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.2%
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	18.2%
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	19.8%
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	5.1%
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	6.1%
第25特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	1.3%
第26特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	26.2%
第27特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	9.3%
第28特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	5.0%
第29特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	1.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	9.5%
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	9.7%
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	8.2%
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	3.2%
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	8.6%
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	2.0%
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	5.7%
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	0.6%
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	10.1%
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	9.5%
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.1%
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	18.3%
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	20.1%
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	5.1%
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	6.1%
第25計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	1.4%
第26計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	26.4%
第27計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	9.3%
第28計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	5.8%
第29計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	1.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 8月11日～2014年11月17日	10.9%
第2特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	4.7%

第3特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	1.2%
第4特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	9.9%
第5特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	3.4%
第6特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	10.6%
第7特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	1.4%
第8特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	4.4%
第9特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	4.0%
第10特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.5%
第11特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	3.0%
第12特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	7.8%
第13特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	7.5%
第14特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	8.0%
第15特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	5.7%
第16特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	2.1%
第17特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	6.3%
第18特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.2%
第19特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	13.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 8月11日～2014年11月17日	11.2%
第2計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	4.9%
第3計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	1.3%
第4計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	10.0%
第5計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	3.1%
第6計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	11.2%
第7計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	1.4%
第8計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	4.0%
第9計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	4.1%
第10計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	0.6%
第11計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	3.0%
第12計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	6.9%
第13計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	8.1%
第14計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	8.1%
第15計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	5.9%
第16計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	2.2%
第17計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	6.1%
第18計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	0.2%
第19計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	13.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 8月11日～2014年11月17日	8.8%
第2特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	6.8%
第3特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	8.3%
第4特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	14.7%
第5特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	8.2%
第6特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	23.6%
第7特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	2.2%
第8特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	2.7%
第9特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	1.0%
第10特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	9.4%
第11特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	4.7%
第12特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	25.4%
第13特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	27.0%
第14特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	13.3%
第15特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	4.3%
第16特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	7.9%
第17特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	13.3%
第18特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	14.0%
第19特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	17.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 8月11日～2014年11月17日	8.6%
第2計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	5.9%
第3計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	8.4%
第4計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	14.4%
第5計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	8.4%
第6計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	24.6%
第7計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	2.7%
第8計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	2.9%
第9計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	0.9%
第10計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	9.8%
第11計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	5.2%
第12計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	26.3%
第13計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	27.2%

第14計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	13.3%
第15計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	4.4%
第16計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	7.5%
第17計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	13.5%
第18計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	14.2%
第19計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	17.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	651,505,851	1,688,862,403	12,739,136,319
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	462,473,139	3,513,298,141	9,688,311,317
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	112,221,214	1,843,619,673	7,956,912,858
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	129,663,952	1,280,670,462	6,805,906,348
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	154,698,370	983,894,728	5,976,709,990
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	264,823,146	683,708,718	5,557,824,418
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	105,676,555	589,629,931	5,073,871,042
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	43,392,448	387,582,304	4,729,681,186
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	24,770,812	292,088,653	4,462,363,345
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	19,351,390	344,388,894	4,137,325,841
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	64,769,709	363,258,024	3,838,837,526
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	32,721,651	356,523,220	3,515,035,957
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	53,926,688	236,874,136	3,332,088,509
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	70,935,648	161,566,753	3,241,457,404
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	59,382,286	233,625,325	3,067,214,365
第25特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	5,151,362	97,116,324	2,975,249,403
第26特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	8,922,022	280,635,773	2,703,535,652
第27特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	72,987,460	155,317,420	2,621,205,692
第28特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	313,955,389	74,113,877	2,861,047,204
第29特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	7,988,382	583,225,154	2,285,810,432

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	2,584,816	100,019,113	257,153,609
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	2,943,215	95,211,371	164,885,453
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	322,962	29,799,332	135,409,083
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	385,370	6,520,070	129,274,383
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	10,941,183	18,857,806	121,357,760
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	22,671,867	12,466,696	131,562,931

第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	9,932,359	12,280,076	129,215,214
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	1,364,566	8,283,129	122,296,651
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	372,159	11,491,234	111,177,576
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	868,986	6,007,121	106,039,441
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	181,702	9,686,573	96,534,570
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	381,966	12,854,738	84,061,798
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	71,623,838	1,197,270	154,488,366
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	31,189,115	9,445,410	176,232,071
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	2,426,232	53,399,744	125,258,559
第25計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	1,899,194	4,357,412	122,800,341
第26計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	206,161	23,913,924	99,092,578
第27計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	18,126,296	243,891	116,974,983
第28計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	7,627,157	21,639,746	102,962,394
第29計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	171,574	4,251,748	98,882,220

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	289,626,883	1,073,548,003	7,626,752,032
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	437,050,744	1,089,146,771	6,974,656,005
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	138,500,292	911,871,477	6,201,284,820
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	76,336,363	704,579,710	5,573,041,473
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	86,902,575	564,234,523	5,095,709,525
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	255,216,721	348,145,516	5,002,780,730
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	89,607,621	431,245,204	4,661,143,147
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	140,600,260	327,667,683	4,474,075,724
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	30,545,962	250,972,247	4,253,649,439
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	24,005,768	288,122,443	3,989,532,764
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	20,763,276	328,325,287	3,681,970,753
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	87,900,610	438,069,056	3,331,802,307
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	44,179,590	323,814,006	3,052,167,891
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	15,474,563	254,873,080	2,812,769,374
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	11,452,864	225,019,402	2,599,202,836
第25特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	9,200,724	153,462,837	2,454,940,723
第26特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	9,754,007	69,013,893	2,395,680,837
第27特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	13,483,268	182,613,577	2,226,550,528
第28特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	21,661,671	120,319,176	2,127,893,023
第29特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	7,206,257	119,568,047	2,015,531,233

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	5,341,496	76,804,053	263,863,518

第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	5,788,406	94,105,882	175,546,042
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	1,511,099	29,711,803	147,345,338
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	386,833	18,548,538	129,183,633
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	4,890,218	5,914,483	128,159,368
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	2,422,500	7,597,255	122,984,613
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	4,774,762	9,550,594	118,208,781
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	198,326	5,399,084	113,008,023
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	6,259,906	3,146,141	116,121,788
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	557,231	18,090,601	98,588,418
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	340,703	5,397,244	93,531,877
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	1,488,015	15,953,694	79,066,198
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	213,517	9,845,964	69,433,751
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	196,725	2,528,039	67,102,437
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	379,990	2,116,584	65,365,843
第25計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	165,233	8,370,532	57,160,544
第26計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	112,598	56,376	57,216,766
第27計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	102,952	—	57,319,718
第28計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	104,362	2,961,445	54,462,635
第29計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	88,245	1,699,560	52,851,320

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	1,347,577,939	22,437,209,693	111,732,578,310
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	1,014,666,600	17,451,386,833	95,295,858,077
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	1,443,891,653	15,520,641,564	81,219,108,166
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	1,265,681,975	10,460,633,479	72,024,156,662
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	1,313,485,289	7,800,176,699	65,537,465,252
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	2,609,216,219	5,805,378,631	62,341,302,840
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	1,498,428,081	4,981,489,872	58,858,241,049
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	826,724,423	4,452,853,594	55,232,111,878
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	568,621,172	3,797,439,834	52,003,293,216
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	417,497,188	5,142,679,268	47,278,111,136
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	194,790,945	3,066,422,697	44,406,479,384
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	201,962,340	3,665,101,582	40,943,340,142
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	210,763,755	4,185,133,472	36,968,970,425
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	183,524,955	3,834,747,911	33,317,747,469
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	169,382,348	3,345,990,275	30,141,139,542
第25特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	108,255,408	2,259,070,839	27,990,324,111
第26特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	108,036,595	2,205,220,351	25,893,140,355
第27特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	96,347,886	1,448,219,279	24,541,268,962
第28特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	76,522,326	980,952,565	23,636,838,723
第29特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	57,874,940	1,947,993,517	21,746,720,146

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	14,373,679	292,754,620	1,106,498,299
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	10,442,581	203,092,714	913,848,166
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	20,732,534	252,336,147	682,244,553
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	37,082,984	90,671,594	628,655,943
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	3,000,589	32,626,056	599,030,476
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	61,322,328	69,104,069	591,248,735
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	59,468,544	46,806,832	603,910,447
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	116,023,230	67,328,517	652,605,160
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	3,501,240	35,291,065	620,815,335
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	1,217,245	61,260,045	560,772,535
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	988,850	37,893,330	523,868,055
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	840,131	48,034,468	476,673,718
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	880,560	198,497,042	279,057,236
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	1,548,653	53,848,171	226,757,718
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	1,036,301	53,860,337	173,933,682
第25計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	259,732	17,600,748	156,592,666
第26計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	235,090	11,408,913	145,418,843
第27計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	6,287,152	11,907,172	139,798,823
第28計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	4,449,723	5,067,422	139,181,124
第29計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	161,946	22,602,943	116,740,127

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	25,352,314	584,955,923	3,224,232,704
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	14,883,546	594,639,840	2,644,476,410
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	22,207,056	305,805,198	2,360,878,268
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	10,905,368	245,789,245	2,125,994,391
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	20,386,538	158,078,331	1,988,302,598
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	24,530,952	203,039,257	1,809,794,293
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	12,624,885	148,772,685	1,673,646,493
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	9,590,619	143,941,510	1,539,295,602
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	8,683,529	162,428,801	1,385,550,330
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	8,647,104	89,591,163	1,304,606,271
第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	9,505,530	97,947,252	1,216,164,549
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	25,284,037	90,487,866	1,150,960,720
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	8,805,799	65,408,222	1,094,358,297
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	5,690,335	120,907,957	979,140,675
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	2,290,612	103,531,823	877,899,464

第25特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	1,850,641	60,287,327	819,462,778
第26特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	1,707,081	42,862,300	778,307,559
第27特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	1,889,896	41,805,094	738,392,361
第28特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	3,053,402	57,638,941	683,806,822
第29特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	1,748,394	22,750,652	662,804,564

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	1,683,866	4,586,522	104,288,400
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	65,585	52,676,003	51,677,982
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	35,821	26,793,537	24,920,266
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	23,596	3,024,645	21,919,217
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	50,342	1,910,197	20,059,362
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	86,611	150,933	19,995,040
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	39,052	1,119,897	18,914,195
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	31,398	9,236,111	9,709,482
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	1,111,326	751,653	10,069,155
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	20,328	2,040,311	8,049,172
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	693,774	868,792	7,874,154
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	294,016	1,015,729	7,152,441
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	18,246	969,638	6,201,049
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	9,531	521,003	5,689,577
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	2,540	5,963	5,686,154
第25計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	2,096	—	5,688,250
第26計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	2,092	—	5,690,342
第27計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	2,105	—	5,692,447
第28計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	9,171,041	719,735	14,143,753
第29計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	6,539	734,055	13,416,237

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	489,492,364	3,512,865,775	19,684,471,508
第11特定期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	353,199,251	4,145,884,695	15,891,786,064
第12特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	210,251,398	1,975,105,029	14,126,932,433
第13特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	144,990,201	1,636,964,101	12,634,958,533
第14特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	214,640,423	1,503,913,942	11,345,685,014
第15特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	149,336,108	2,293,522,354	9,201,498,768
第16特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	397,952,234	1,315,419,887	8,284,031,115
第17特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	1,518,106,480	602,605,795	9,199,531,800
第18特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	441,113,746	1,005,984,344	8,634,661,202
第19特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	150,933,602	1,708,900,097	7,076,694,707

第20特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	185,942,392	733,555,550	6,529,081,549
第21特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	44,224,636	943,085,379	5,630,220,806
第22特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	31,273,025	504,950,344	5,156,543,487
第23特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	27,012,104	714,823,138	4,468,732,453
第24特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	63,852,567	676,572,389	3,856,012,631
第25特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	20,221,666	319,568,570	3,556,665,727
第26特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	27,049,927	545,282,505	3,038,433,149
第27特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	17,100,497	145,597,716	2,909,935,930
第28特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	9,556,979	301,460,317	2,618,032,592
第29特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	8,409,649	376,540,421	2,249,901,820

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2013年11月16日～2014年 5月15日	9,780,921	31,321,467	241,401,177
第11計算期間	2014年 5月16日～2014年11月17日	3,260,269	60,825,680	183,835,766
第12計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	1,250,913	28,483,552	156,603,127
第13計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	302,182	48,256,923	108,648,386
第14計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	15,512,066	52,053,584	72,106,868
第15計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	4,532,319	11,074,491	65,564,696
第16計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	33,976,874	12,386,998	87,154,572
第17計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	61,448,337	4,066,870	144,536,039
第18計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	10,020,440	19,443,164	135,113,315
第19計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	8,762,283	4,508,623	139,366,975
第20計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	4,596,501	28,474,837	115,488,639
第21計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	1,069,687	18,156,377	98,401,949
第22計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	511,611	14,105,738	84,807,822
第23計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	570,941	15,378,203	70,000,560
第24計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	695,246	1,427,968	69,267,838
第25計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	410,016	193,527	69,484,327
第26計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	454,687	4,898,189	65,040,825
第27計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	290,352	48,964	65,282,213
第28計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	170,380	20,958,743	44,493,850
第29計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	75,818	12,966,133	31,603,535

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 8月11日～2014年11月17日	426,117,509	5,216,013	420,901,496
第2特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	158,097,875	134,465,187	444,534,184
第3特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	230,455,932	17,380,267	657,609,849
第4特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	44,657,230	85,637,363	616,629,716
第5特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	202,986,219	86,453,688	733,162,247

第6特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	101,027,360	27,087,158	807,102,449
第7特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	35,837,920	110,212,338	732,728,031
第8特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	70,580,774	97,155,204	706,153,601
第9特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	183,348,138	49,039,959	840,461,780
第10特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	31,376,366	102,734,410	769,103,736
第11特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	47,940,985	30,576,775	786,467,946
第12特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	119,393,916	176,022,716	729,839,146
第13特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	283,392,507	51,597,913	961,633,740
第14特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	52,726,263	82,402,215	931,957,788
第15特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	9,440,302	201,072,021	740,326,069
第16特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	16,458,447	37,338,681	719,445,835
第17特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	126,180,106	62,171,762	783,454,179
第18特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	17,368,081	12,211,529	788,610,731
第19特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	3,806,968	51,562,473	740,855,226

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 8月11日～2014年11月17日	36,530,717	467,977	36,062,740
第2計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	154,744,282	30,737,615	160,069,407
第3計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	22,634,652	682,705	182,021,354
第4計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	14,661,268	2,183,992	194,498,630
第5計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	6,141,198	2,578,692	198,061,136
第6計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	3,930,568	149,478,187	52,513,517
第7計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	7,642,630	814,342	59,341,805
第8計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	24,926,896	3,056,058	81,212,643
第9計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	2,007,495	10,620,485	72,599,653
第10計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	908,134	18,237,936	55,269,851
第11計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	6,168,430	1,816,716	59,621,565
第12計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	295,558,269	496,490	354,683,344
第13計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	44,918,868	102,909,011	296,693,201
第14計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	23,818,334	17,475,670	303,035,865
第15計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	427,284	16,438,989	287,024,160
第16計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	569,105	7,985,212	279,608,053
第17計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	105,212,469	19,900,546	364,919,976
第18計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	53,521,147	3,679,144	414,761,979
第19計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	1,498,258	60,311,233	355,949,004

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 8月11日～2014年11月17日	27,557,958	47,382	27,510,576
第2特定期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	152,969,270	3,086,235	177,393,611

第3特定期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	13,458,414	340,627	190,511,398
第4特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	5,856,366	124,058,531	72,309,233
第5特定期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	23,514,965	11,312,301	84,511,897
第6特定期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	91,855,752	22,655,573	153,712,076
第7特定期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	77,307,420	46,829,184	184,190,312
第8特定期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	4,834,938	43,914,452	145,110,798
第9特定期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	4,228,644	28,896,284	120,443,158
第10特定期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	57,251,852	14,126,970	163,568,040
第11特定期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	80,699,353	4,529,494	239,737,899
第12特定期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	145,048,474	9,957,234	374,829,139
第13特定期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	8,706,213	22,206,490	361,328,862
第14特定期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	6,469,064	118,566,011	249,231,915
第15特定期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	492,374	45,541,635	204,182,654
第16特定期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	4,658,390	74,274,331	134,566,713
第17特定期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	390,100	22,866,479	112,090,334
第18特定期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	933,432	20,452,530	92,571,236
第19特定期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	195,393	362,682	92,403,947

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 8月11日～2014年11月17日	27,732,555	—	27,732,555
第2計算期間	2014年11月18日～2015年 5月15日	331,456	2,330,509	25,733,502
第3計算期間	2015年 5月16日～2015年11月16日	1,211,302	100,000	26,844,804
第4計算期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	133,677	18,929,812	8,048,669
第5計算期間	2016年 5月17日～2016年11月15日	18,686	832,683	7,234,672
第6計算期間	2016年11月16日～2017年 5月15日	29,584,212	215	36,818,669
第7計算期間	2017年 5月16日～2017年11月15日	36,973,270	25,306,480	48,485,459
第8計算期間	2017年11月16日～2018年 5月15日	25,003	10,723,092	37,787,370
第9計算期間	2018年 5月16日～2018年11月15日	4,353	4,485,376	33,306,347
第10計算期間	2018年11月16日～2019年 5月15日	163,712	434,314	33,035,745
第11計算期間	2019年 5月16日～2019年11月15日	7,834,418	6,432,699	34,437,464
第12計算期間	2019年11月16日～2020年 5月15日	1,248,415	65,030	35,620,849
第13計算期間	2020年 5月16日～2020年11月16日	—	2,248,077	33,372,772
第14計算期間	2020年11月17日～2021年 5月17日	—	305,696	33,067,076
第15計算期間	2021年 5月18日～2021年11月15日	23,453	—	33,090,529
第16計算期間	2021年11月16日～2022年 5月16日	22,506	1,244,003	31,869,032
第17計算期間	2022年 5月17日～2022年11月15日	30,074	6,611,384	25,287,722
第18計算期間	2022年11月16日～2023年 5月15日	13,921,340	—	39,209,062
第19計算期間	2023年 5月16日～2023年11月15日	19,176	—	39,228,238

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

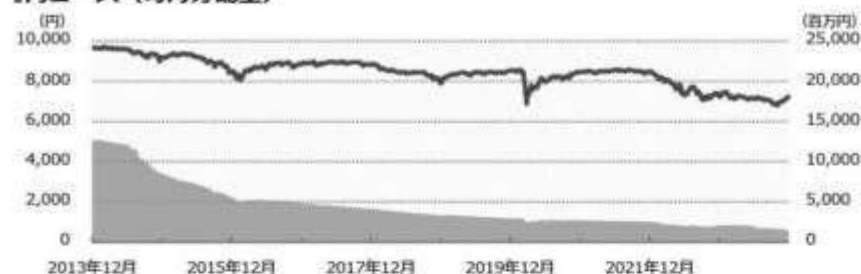


運用実績（2023年12月29日現在）

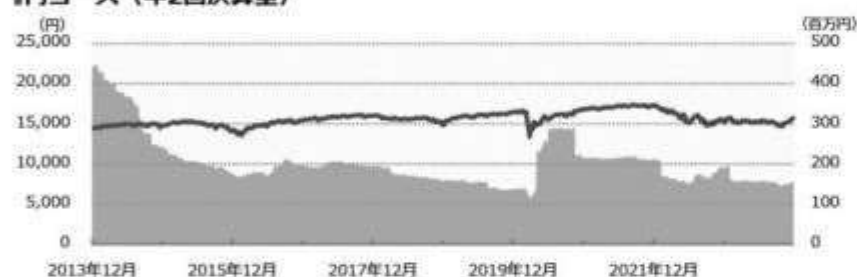
■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

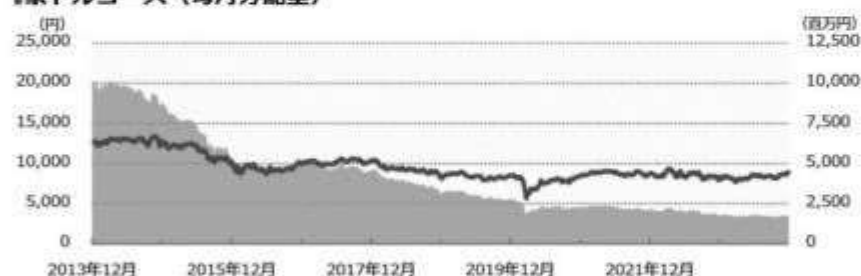
■円コース（毎月分配型）



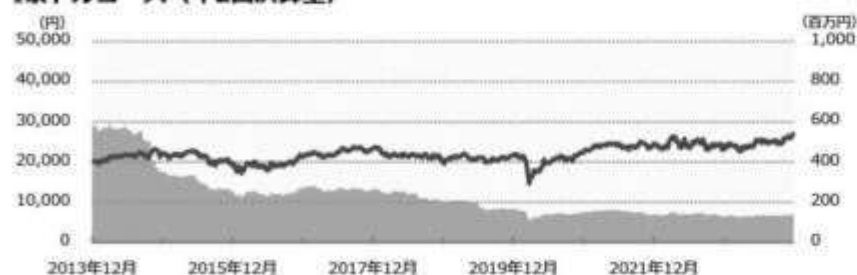
■円コース（年2回決算型）



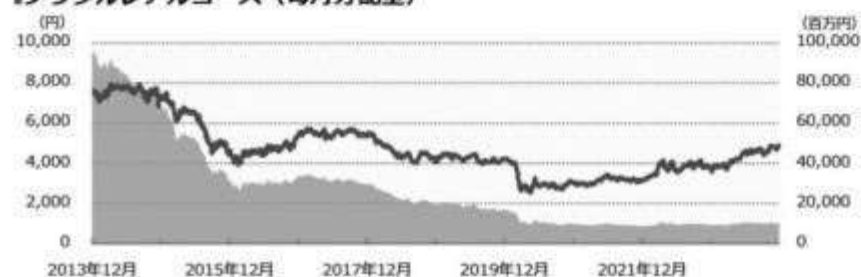
■豪ドルコース（毎月分配型）



■豪ドルコース（年2回決算型）



■ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■円コース（毎月分配型）

2023年12月	20 円
2023年11月	20 円
2023年10月	20 円
2023年9月	20 円
2023年8月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	7,490 円

■円コース（年2回決算型）

2023年11月	10 円
2023年5月	10 円
2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
設定来累計	290 円

■豪ドルコース（毎月分配型）

2023年12月	30 円
2023年11月	30 円
2023年10月	30 円
2023年9月	30 円
2023年8月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	11,860 円

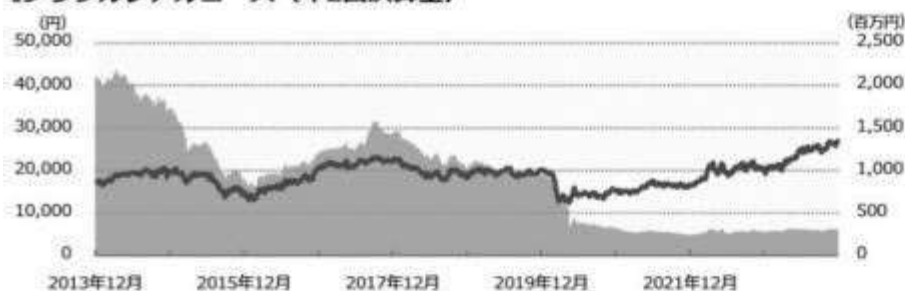
■豪ドルコース（年2回決算型）

2023年11月	10 円
2023年5月	10 円
2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
設定来累計	290 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

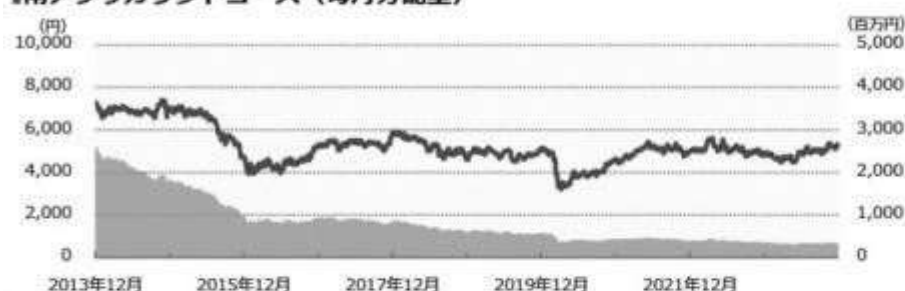
2023年12月	10 円
2023年11月	10 円
2023年10月	10 円
2023年9月	10 円
2023年8月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	12,220 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

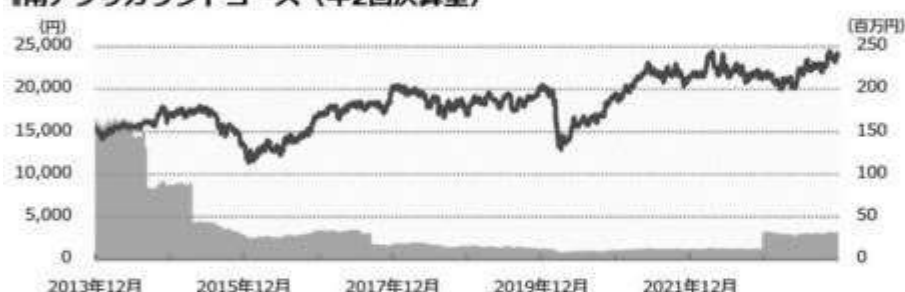
2023年11月	10 円
2023年5月	10 円
2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
設定来累計	290 円

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

■南アフリカランドコース
（毎月分配型）

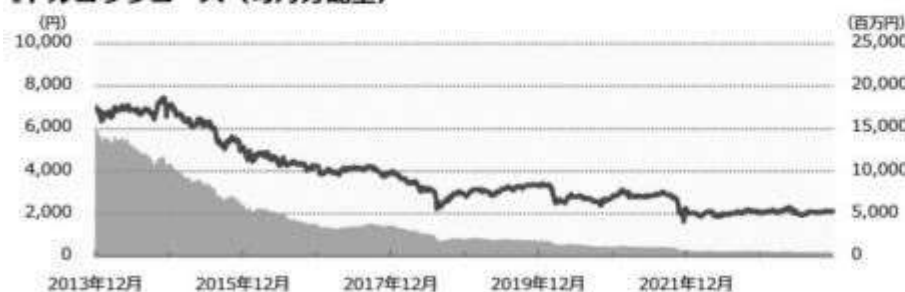
2023年12月	10 円
2023年11月	10 円
2023年10月	10 円
2023年9月	10 円
2023年8月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	10,940 円

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

■南アフリカランドコース
（年2回決算型）

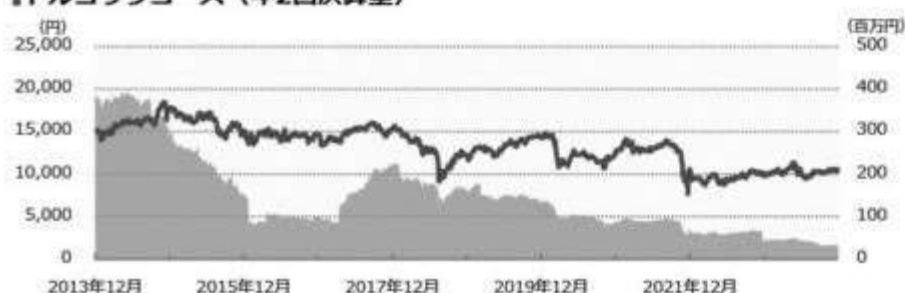
2023年11月	10 円
2023年5月	10 円
2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
設定来累計	290 円

■トルコリラコース（毎月分配型）

■トルコリラコース
（毎月分配型）

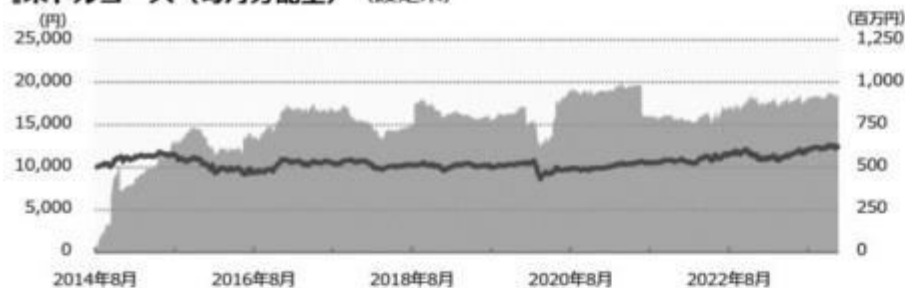
2023年12月	5 円
2023年11月	5 円
2023年10月	5 円
2023年9月	5 円
2023年8月	5 円
直近1年間累計	60 円
設定来累計	10,195 円

■トルコリラコース（年2回決算型）

■トルコリラコース
（年2回決算型）

2023年11月	0 円
2023年5月	0 円
2022年11月	0 円
2022年5月	0 円
2021年11月	10 円
設定来累計	250 円

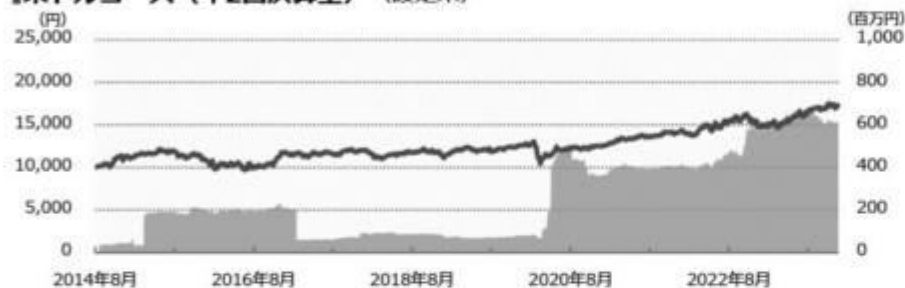
■米ドルコース（毎月分配型）（設定来）



■米ドルコース（毎月分配型）

2023年12月	30 円
2023年11月	30 円
2023年10月	30 円
2023年9月	30 円
2023年8月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	3,360 円

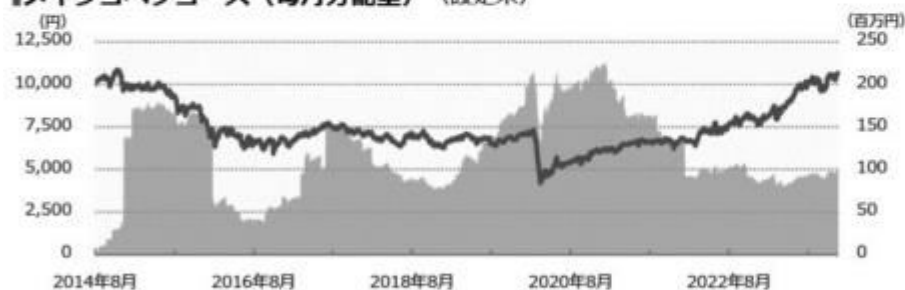
■米ドルコース（年2回決算型）（設定来）



■米ドルコース（年2回決算型）

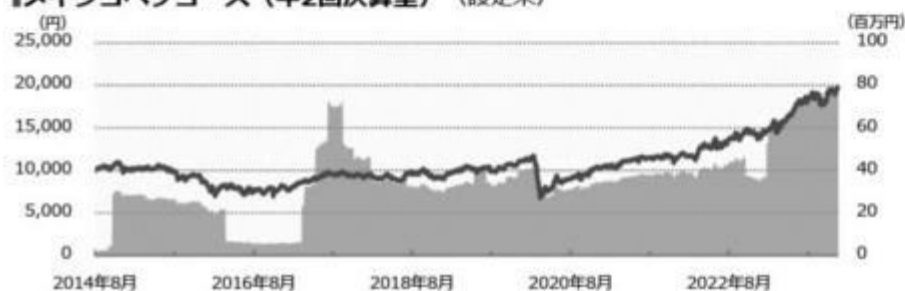
2023年11月	10 円
2023年5月	10 円
2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
設定来累計	190 円

■メキシコペソコース（毎月分配型）（設定来）

■メキシコペソコース
（毎月分配型）

2023年12月	20 円
2023年11月	20 円
2023年10月	20 円
2023年9月	20 円
2023年8月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	4,340 円

■メキシコペソコース（年2回決算型）（設定来）

■メキシコペソコース
（年2回決算型）

2023年11月	10 円
2023年5月	10 円
2022年11月	10 円
2022年5月	10 円
2021年11月	10 円
設定来累計	90 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）							
			円 コース	豪ドル コース	アジア レバコース	南アフリ ファンドコース	トルコ コース	米ドル コース	対沖ア コース	
1	DISH DBS CORP 5.875% 15/11/24	放送	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
2	CSC HOLDINGS LLC	ケーブル・テレビ	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
3	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
4	CLEAR CHANNEL OUTDOOR HO	放送	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
5	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
6	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	自動車関連	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
7	UNITED RENTALS NORTH AM	ビジネス・サービス	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	
8	CARNIVAL CORP	レジャー	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
9	TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
10	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	自動車関連	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	

■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）							
			円 コース	豪ドル コース	アジア レバコース	南アフリ ランドコース	トルコ コース	米ドル コース	対沖ア コース	
1	DISH DBS CORP 5.875% 15/11/24	放送	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
2	CSC HOLDINGS LLC	ケーブル・テレビ	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
3	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
4	CLEAR CHANNEL OUTDOOR HO	放送	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
5	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
6	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	自動車関連	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
7	UNITED RENTALS NORTH AM	ビジネス・サービス	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	
8	CARNIVAL CORP	レジャー	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
9	TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
10	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	自動車関連	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース（年2回決算型）



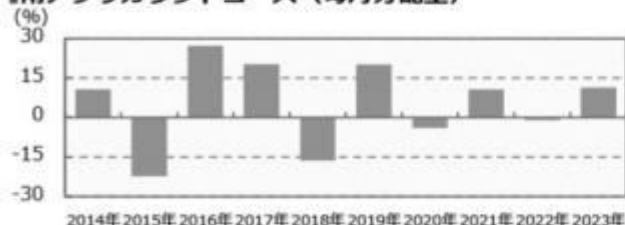
■ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ブラジルリアルコース（年2回決算型）



■南アフリカランドコース（毎月分配型）



■南アフリカランドコース（年2回決算型）



■トルコリラコース（毎月分配型）



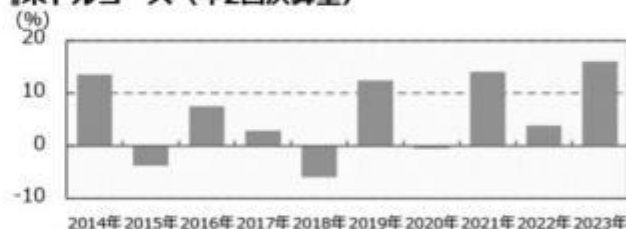
■トルコリラコース（年2回決算型）



■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（年2回決算型）



■メキシコペソコース（毎月分配型）



■メキシコペソコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・米ドルコースおよびメキシコペソコースの2014年は設定日（2014年8月11日）から年末までの収益率。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記のいずれかの条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

- 申込日当日がニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行、ロンドンの銀行もしくはルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。
- 申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行、ロンドンの銀行もしくはルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。

(4) 販売単位

1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

(5) 販売価額

取得申込日の翌々営業日の基準価額とします。

(6) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7) スwitching

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。）

(8) 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(9) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります）

す。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

(10) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 【換金（解約）手続等】

(1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2) 解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4) 換金単位

1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

(5) 換金価額

換金のお申込み日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6) 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金について、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとしします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

¹ 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

² 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)に

よる評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2024年5月15日までとします(各コース(「米ドルコース」「メキシコペソコース」を除く)：2009年5月27日設定、「米ドルコース」「メキシコペソコース」：2014年8月11日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月16日から翌月15日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年5月16日から11月15日までおよび11月16日から翌年5月15日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

() 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

() < 各コース(「米ドルコース」「メキシコペソコース」を除く) >

委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

<米ドルコース、メキシコペソコース>

委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項()」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e) 信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年5月、11月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年5月、11月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当

する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

() 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

() 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

() 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

() 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

() 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

（j）関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

＜累積投資契約を結んでいない場合＞

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

＜累積投資契約を結んでいる場合＞

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年5月16日から2023年11月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間(2023年5月16日から2023年11月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2023年5月16日から2023年11月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 5月15日現在)	当期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,489,961	28,664,152
投資信託受益証券	2,023,725,288	1,563,732,500
親投資信託受益証券	1,001,965	1,001,768
未収入金	15,202,782	-
流動資産合計	2,074,419,996	1,593,398,420
資産合計	2,074,419,996	1,593,398,420
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,722,094	4,571,620
未払解約金	10,663,540	4,220,551
未払受託者報酬	52,678	43,135
未払委託者報酬	1,492,561	1,222,074
未払利息	27	12
その他未払費用	3,504	2,864
流動負債合計	17,934,404	10,060,256
負債合計	17,934,404	10,060,256
純資産の部		
元本等		
元本	2,861,047,204	2,285,810,432
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	804,561,612	702,472,268
（分配準備積立金）	577,787,837	488,973,849
元本等合計	2,056,485,592	1,583,338,164
純資産合計	2,056,485,592	1,583,338,164
負債純資産合計	2,074,419,996	1,593,398,420

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	75,815,940	66,591,510
受取利息	2	-
有価証券売買等損益	51,596,912	93,959,363
営業収益合計	24,219,030	27,367,853
営業費用		
支払利息	4,959	6,522
受託者報酬	334,592	291,306
委託者報酬	9,480,103	8,253,586
その他費用	22,250	19,350
営業費用合計	9,841,904	8,570,764
営業利益又は営業損失（ ）	14,377,126	35,938,617
経常利益又は経常損失（ ）	14,377,126	35,938,617
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,377,126	35,938,617
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	200,452	1,146,797
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	720,105,201	804,561,612
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,188,864	168,286,359
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,188,864	168,286,359
剰余金減少額又は欠損金増加額	85,209,250	2,312,572
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	85,209,250	2,312,572
分配金	34,013,603	29,092,623
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	804,561,612	702,472,268

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,861,047,204口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,285,810,432口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 804,561,612円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 702,472,268円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7188円 (10,000口当たり純資産額) (7,188円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6927円 (10,000口当たり純資産額) (6,927円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
1. 分配金の計算過程 2022年11月16日から2022年12月15日まで			1. 分配金の計算過程 2023年 5月16日から2023年 6月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,381,493円	費用控除後の配当等収益額	A	10,617,889円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	603,989,784円	収益調整金額	C	615,998,551円
分配準備積立金額	D	557,092,794円	分配準備積立金額	D	549,013,605円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,172,464,071円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,175,630,045円
当ファンドの期末残存口数	F	2,789,331,406口	当ファンドの期末残存口数	F	2,718,374,222口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,203円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,324円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,578,662円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,436,748円
2022年12月16日から2023年 1月16日まで			2023年 6月16日から2023年 7月18日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,744,790円	費用控除後の配当等収益額	A	9,782,912円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	604,498,705円	収益調整金額	C	547,039,151円
分配準備積立金額	D	561,749,445円	分配準備積立金額	D	492,332,169円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,176,992,940円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,049,154,232円
当ファンドの期末残存口数	F	2,787,777,990口	当ファンドの期末残存口数	F	2,413,000,151口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,221円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,347円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,575,555円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,826,000円
2023年 1月17日から2023年 2月15日まで			2023年 7月19日から2023年 8月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,895,092円	費用控除後の配当等収益額	A	9,700,046円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	609,350,577円	収益調整金額	C	545,512,991円
分配準備積立金額	D	565,061,772円	分配準備積立金額	D	495,403,977円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,185,307,441円
当ファンドの期末残存口数	F	2,794,857,044口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,241円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,589,714円

2023年 2月16日から2023年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,436,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	653,950,440円
分配準備積立金額	D	566,010,542円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,231,397,396円
当ファンドの期末残存口数	F	2,890,012,195口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,260円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,780,024円

2023年 3月16日から2023年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,561,676円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	652,814,063円
分配準備積立金額	D	570,174,825円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,235,550,564円
当ファンドの期末残存口数	F	2,883,777,126口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,284円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,767,554円

2023年 4月18日から2023年 5月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,428,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	648,059,493円
分配準備積立金額	D	572,081,609円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,231,569,424円
当ファンドの期末残存口数	F	2,861,047,204口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,304円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	5,722,094円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,050,617,014円
当ファンドの期末残存口数	F	2,405,073,447口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,368円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,810,146円

2023年 8月16日から2023年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,484,482円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	540,767,740円
分配準備積立金額	D	495,467,316円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,045,719,538円
当ファンドの期末残存口数	F	2,382,948,577口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,388円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,765,897円

2023年 9月16日から2023年10月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,435,312円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	531,551,179円
分配準備積立金額	D	491,212,614円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,032,199,105円
当ファンドの期末残存口数	F	2,341,106,222口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,409円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,682,212円

2023年10月17日から2023年11月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,462,518円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	519,273,988円
分配準備積立金額	D	484,082,951円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,012,819,457円
当ファンドの期末残存口数	F	2,285,810,432口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,430円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	4,571,620円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
期首元本額 2,621,205,692円	期首元本額 2,861,047,204円
期中追加設定元本額 313,955,389円	期中追加設定元本額 7,988,382円
期中一部解約元本額 74,113,877円	期中一部解約元本額 583,225,154円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	30,623,294	3,870,625
親投資信託受益証券	0	0
合計	30,623,294	3,870,625

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY	351,875	1,563,732,500	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	351,875	1,563,732,500 99.9%	
	合計			1,563,732,500	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,768	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,001,768 0.1%	
	合計			1,001,768	
合計				1,564,734,268	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年 5月15日現在)	第29期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,062,196	2,546,150
投資信託受益証券	155,413,116	146,580,896
親投資信託受益証券	100,196	100,177
流動資産合計	158,575,508	149,227,223
資産合計	158,575,508	149,227,223
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	102,962	98,882
未払受託者報酬	27,995	25,654
未払委託者報酬	793,193	726,613
未払利息	2	1
その他未払費用	1,800	1,651
流動負債合計	925,952	852,801
負債合計	925,952	852,801
純資産の部		
元本等		
元本	102,962,394	98,882,220
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	54,687,162	49,492,202
（分配準備積立金）	46,822,890	49,901,550
元本等合計	157,649,556	148,374,422
純資産合計	157,649,556	148,374,422
負債純資産合計	158,575,508	149,227,223

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	6,244,320	5,963,910
有価証券売買等損益	3,636,539	8,335,834
営業収益合計	2,607,781	2,371,924
営業費用		
支払利息	417	447
受託者報酬	27,995	25,654
委託者報酬	793,193	726,613
その他費用	1,800	1,651
営業費用合計	823,405	754,365
営業利益又は営業損失（ ）	1,784,376	3,126,289
経常利益又は経常損失（ ）	1,784,376	3,126,289
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,784,376	3,126,289
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	838,441	181,223
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	60,941,304	54,687,162
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,109,619	89,682
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,109,619	89,682
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,206,734	2,240,694
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,206,734	2,240,694
分配金	102,962	98,882
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	54,687,162	49,492,202

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 2023年 5月15日現在	第29期 2023年11月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 102,962,394口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 98,882,220口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5311円 (10,000口当たり純資産額) (15,311円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5005円 (10,000口当たり純資産額) (15,005円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,086,993円	費用控除後の配当等収益額	A	5,090,917円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	125,277,557円	収益調整金額	C	120,390,999円
分配準備積立金額	D	41,838,859円	分配準備積立金額	D	44,909,515円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	172,203,409円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	170,391,431円
当ファンドの期末残存口数	F	102,962,394口	当ファンドの期末残存口数	F	98,882,220口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,724円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,231円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	102,962円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	98,882円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年 5月15日現在	第29期 2023年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
期首元本額 116,974,983円	期首元本額 102,962,394円
期中追加設定元本額 7,627,157円	期中追加設定元本額 171,574円
期中一部解約元本額 21,639,746円	期中一部解約元本額 4,251,748円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,005,899	8,046,191
親投資信託受益証券	10	19
合計	4,005,909	8,046,210

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY	32,984	146,580,896	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	32,984	146,580,896 99.9%	
	合計			146,580,896	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,177	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	98,261	100,177 0.1%	
	合計			100,177	
合計				146,681,073	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 5月15日現在)	当期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,414,192	26,041,184
投資信託受益証券	1,694,209,380	1,692,811,536
親投資信託受益証券	1,001,965	1,001,768
流動資産合計	1,722,625,537	1,719,854,488
資産合計	1,722,625,537	1,719,854,488
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,383,679	6,046,593
未払解約金	1,176,401	2,207,797
未払受託者報酬	43,590	45,371
未払委託者報酬	1,235,024	1,285,444
未払利息	21	11
その他未払費用	2,899	3,013
流動負債合計	8,841,614	9,588,229
負債合計	8,841,614	9,588,229
純資産の部		
元本等		
元本	2,127,893,023	2,015,531,233
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	414,109,100	305,264,974
（分配準備積立金）	1,039,815,204	998,684,563
元本等合計	1,713,783,923	1,710,266,259
純資産合計	1,713,783,923	1,710,266,259
負債純資産合計	1,722,625,537	1,719,854,488

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	64,725,170	59,067,140
受取利息	2	-
有価証券売買等損益	69,640,022	76,410,058
営業収益合計	4,914,850	135,477,198
営業費用		
支払利息	4,190	5,332
受託者報酬	289,902	286,898
委託者報酬	8,213,791	8,128,558
その他費用	19,270	19,060
営業費用合計	8,527,153	8,439,848
営業利益又は営業損失（ ）	13,442,003	127,037,350
経常利益又は経常損失（ ）	13,442,003	127,037,350
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,442,003	127,037,350
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,726,550	150,942
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	380,531,679	414,109,100
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,667,222	20,131,580
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,667,222	20,131,580
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,690,559	1,199,879
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,690,559	1,199,879
分配金	38,838,631	36,973,983
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	414,109,100	305,264,974

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,127,893,023口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,015,531,233口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 414,109,100円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 305,264,974円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8054円 (10,000口当たり純資産額) (8,054円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8485円 (10,000口当たり純資産額) (8,485円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
1. 分配金の計算過程 2022年11月16日から2022年12月15日まで			1. 分配金の計算過程 2023年 5月16日から2023年 6月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,744,236円	費用控除後の配当等収益額	A	9,315,494円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	778,074,823円	収益調整金額	C	742,154,024円
分配準備積立金額	D	1,066,439,179円	分配準備積立金額	D	1,025,066,265円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,857,258,238円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,776,535,783円
当ファンドの期末残存口数	F	2,215,254,939口	当ファンドの期末残存口数	F	2,099,103,952口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,383円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,463円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,645,764円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,297,311円
2022年12月16日から2023年 1月16日まで			2023年 6月16日から2023年 7月18日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,179,186円	費用控除後の配当等収益額	A	11,759,793円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	761,869,353円	収益調整金額	C	739,244,077円
分配準備積立金額	D	1,047,666,391円	分配準備積立金額	D	1,022,739,530円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,817,714,930円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,773,743,400円
当ファンドの期末残存口数	F	2,165,941,144口	当ファンドの期末残存口数	F	2,089,283,805口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,392円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,489円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,497,823円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,267,851円
2023年 1月17日から2023年 2月15日まで			2023年 7月19日から2023年 8月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,650,600円	費用控除後の配当等収益額	A	8,038,417円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	758,578,801円	収益調整金額	C	730,626,257円
分配準備積立金額	D	1,042,580,312円	分配準備積立金額	D	1,015,033,769円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,812,809,713円
当ファンドの期末残存口数	F	2,153,872,851口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,416円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,461,618円

2023年 2月16日から2023年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,325,594円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	756,346,770円
分配準備積立金額	D	1,043,271,681円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,807,944,045円
当ファンドの期末残存口数	F	2,145,821,964口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,425円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,437,465円

2023年 3月16日から2023年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,379,710円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	754,140,505円
分配準備積立金額	D	1,040,341,188円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,803,861,403円
当ファンドの期末残存口数	F	2,137,427,429口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,439円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,412,282円

2023年 4月18日から2023年 5月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,311,114円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	751,570,025円
分配準備積立金額	D	1,037,887,769円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,797,768,908円
当ファンドの期末残存口数	F	2,127,893,023口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,448円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,383,679円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,753,698,443円
当ファンドの期末残存口数	F	2,063,417,033口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,498円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,190,251円

2023年 8月16日から2023年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,457,728円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	721,472,874円
分配準備積立金額	D	1,002,906,016円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,732,836,618円
当ファンドの期末残存口数	F	2,036,024,212口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,510円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,108,072円

2023年 9月16日から2023年10月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,793,042円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	716,800,220円
分配準備積立金額	D	997,480,982円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,722,074,244円
当ファンドの期末残存口数	F	2,021,301,763口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,519円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,063,905円

2023年10月17日から2023年11月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,933,443円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	715,330,221円
分配準備積立金額	D	995,797,713円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,720,061,377円
当ファンドの期末残存口数	F	2,015,531,233口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,534円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	I=F×H/10,000	6,046,593円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
期首元本額 2,226,550,528円	期首元本額 2,127,893,023円
期中追加設定元本額 21,661,671円	期中追加設定元本額 7,206,257円
期中一部解約元本額 120,319,176円	期中一部解約元本額 119,568,047円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	12,158,632	45,545,128
親投資信託受益証券	0	0
合計	12,158,632	45,545,128

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD	305,672	1,692,811,536	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	305,672	1,692,811,536 99.9%	
	合計			1,692,811,536	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,768	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,001,768 0.1%	
	合計			1,001,768	
合計				1,693,813,304	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年 5月15日現在)	第29期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,391,139	2,445,603
投資信託受益証券	127,535,370	129,915,942
親投資信託受益証券	100,195	100,176
未収入金	-	3,301,558
流動資産合計	130,026,704	135,763,279
資産合計	130,026,704	135,763,279
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	54,462	52,851
未払解約金	-	25,838
未払受託者報酬	21,308	21,935
未払委託者報酬	603,646	621,502
未払利息	1	1
その他未払費用	1,345	1,396
流動負債合計	680,762	723,523
負債合計	680,762	723,523
純資産の部		
元本等		
元本	54,462,635	52,851,320
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	74,883,307	82,188,436
（分配準備積立金）	126,082,553	126,325,787
元本等合計	129,345,942	135,039,756
純資産合計	129,345,942	135,039,756
負債純資産合計	130,026,704	135,763,279

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	4,735,980	4,506,570
有価証券売買等損益	5,075,355	5,777,871
営業収益合計	339,375	10,284,441
営業費用		
支払利息	256	356
受託者報酬	21,308	21,935
委託者報酬	603,646	621,502
その他費用	1,345	1,396
営業費用合計	626,555	645,189
営業利益又は営業損失（ ）	965,930	9,639,252
経常利益又は経常損失（ ）	965,930	9,639,252
当期純利益又は当期純損失（ ）	965,930	9,639,252
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	74,284	85,786
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	79,942,590	74,883,307
剰余金増加額又は欠損金減少額	144,596	129,420
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	144,596	129,420
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,109,203	2,324,906
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,109,203	2,324,906
分配金	54,462	52,851
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	74,883,307	82,188,436

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 2023年 5月15日現在	第29期 2023年11月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 54,462,635口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 52,851,320口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3749円 (10,000口当たり純資産額) (23,749円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5551円 (10,000口当たり純資産額) (25,551円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,109,241円	費用控除後の配当等収益額	A	4,217,157円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	48,423,379円	収益調整金額	C	47,195,538円
分配準備積立金額	D	122,027,774円	分配準備積立金額	D	122,161,481円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	174,560,394円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	173,574,176円
当ファンドの期末残存口数	F	54,462,635口	当ファンドの期末残存口数	F	52,851,320口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	32,051円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	32,841円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	54,462円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	52,851円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年 5月15日現在	第29期 2023年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
期首元本額 57,319,718円	期首元本額 54,462,635円
期中追加設定元本額 104,362円	期中追加設定元本額 88,245円
期中一部解約元本額 2,961,445円	期中一部解約元本額 1,699,560円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,112,523	5,573,390
親投資信託受益証券	10	19
合計	5,112,533	5,573,371

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD	23,459	129,915,942	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：96.2%	23,459	129,915,942 99.9%	
	合計			129,915,942	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,176	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	98,260	100,176 0.1%	
	合計			100,176	
合計				130,016,118	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 5月15日現在)	当期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	126,908,817	143,373,370
投資信託受益証券	9,697,974,309	10,384,321,888
親投資信託受益証券	1,001,965	1,001,768
未収入金	58,901,235	56,201,688
流動資産合計	9,884,786,326	10,584,898,714
資産合計	9,884,786,326	10,584,898,714
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	23,636,838	21,746,720
未払解約金	22,522,625	38,092,399
未払受託者報酬	246,868	275,191
未払委託者報酬	6,994,613	7,797,081
未払利息	101	61
その他未払費用	16,451	18,334
流動負債合計	53,417,496	67,929,786
負債合計	53,417,496	67,929,786
純資産の部		
元本等		
元本	23,636,838,723	21,746,720,146
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,805,469,893	11,229,751,218
（分配準備積立金）	6,139,722,545	5,611,717,083
元本等合計	9,831,368,830	10,516,968,928
純資産合計	9,831,368,830	10,516,968,928
負債純資産合計	9,884,786,326	10,584,898,714

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	130,354,900	120,351,960
受取利息	12	-
有価証券売買等損益	893,722,561	1,604,769,014
営業収益合計	1,024,077,473	1,725,120,974
営業費用		
支払利息	19,091	30,509
受託者報酬	1,533,333	1,698,156
委託者報酬	43,444,397	48,114,301
その他費用	102,163	113,147
営業費用合計	45,098,984	49,956,113
営業利益又は営業損失（ ）	978,978,489	1,675,164,861
経常利益又は経常損失（ ）	978,978,489	1,675,164,861
当期純利益又は当期純損失（ ）	978,978,489	1,675,164,861
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,041,730	18,501,250
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,192,143,741	13,805,469,893
剰余金増加額又は欠損金減少額	600,699,446	1,085,342,809
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	600,699,446	1,085,342,809
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,947,562	32,131,702
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	46,947,562	32,131,702
分配金	144,014,795	134,156,043
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,805,469,893	11,229,751,218

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 23,636,838,723口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 21,746,720,146口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 13,805,469,893円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 11,229,751,218円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4159円 (10,000口当たり純資産額) (4,159円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4836円 (10,000口当たり純資産額) (4,836円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
1. 分配金の計算過程 2022年11月16日から2022年12月15日まで			1. 分配金の計算過程 2023年 5月16日から2023年 6月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,606,756円	費用控除後の配当等収益額	A	17,686,863円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,873,797,029円	収益調整金額	C	3,719,296,925円
分配準備積立金額	D	6,378,018,799円	分配準備積立金額	D	6,036,208,909円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,269,422,584円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,773,192,697円
当ファンドの期末残存口数	F	24,357,515,732口	当ファンドの期末残存口数	F	23,255,459,462口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,216円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,202円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	24,357,515円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	23,255,459円
2022年12月16日から2023年 1月16日まで			2023年 6月16日から2023年 7月18日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,402,495円	費用控除後の配当等収益額	A	16,337,181円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,849,760,692円	収益調整金額	C	3,622,395,416円
分配準備積立金額	D	6,323,491,071円	分配準備積立金額	D	5,868,633,820円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,185,654,258円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,507,366,417円
当ファンドの期末残存口数	F	24,186,305,662口	当ファンドの期末残存口数	F	22,636,095,550口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,211円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,200円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	24,186,305円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,636,095円
2023年 1月17日から2023年 2月15日まで			2023年 7月19日から2023年 8月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,955,087円	費用控除後の配当等収益額	A	16,792,165円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,837,601,082円	収益調整金額	C	3,584,903,584円
分配準備積立金額	D	6,281,831,304円	分配準備積立金額	D	5,796,739,145円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,151,387,473円
当ファンドの期末残存口数	F	24,085,956,347口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,214円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	24,085,956円

2023年 2月16日から2023年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,530,695円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,813,264,434円
分配準備積立金額	D	6,241,571,954円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,066,367,083円
当ファンドの期末残存口数	F	23,913,135,823口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,209円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	23,913,135円

2023年 3月16日から2023年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,250,234円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,804,059,479円
分配準備積立金額	D	6,205,698,280円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,028,007,993円
当ファンドの期末残存口数	F	23,835,046,036口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,207円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	23,835,046円

2023年 4月18日から2023年 5月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,418,574円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,775,286,865円
分配準備積立金額	D	6,145,940,809円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,938,646,248円
当ファンドの期末残存口数	F	23,636,838,723口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,204円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	23,636,838円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,398,434,894円
当ファンドの期末残存口数	F	22,389,308,254口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,197円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	22,389,308円

2023年 8月16日から2023年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,560,257円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,547,968,037円
分配準備積立金額	D	5,726,771,516円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,307,299,810円
当ファンドの期末残存口数	F	22,146,613,554口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,202円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	22,146,613円

2023年 9月16日から2023年10月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,493,663円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,523,459,098円
分配準備積立金額	D	5,692,843,155円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,224,795,916円
当ファンドの期末残存口数	F	21,981,848,352口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,196円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	21,981,848円

2023年10月17日から2023年11月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,477,114円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,487,699,968円
分配準備積立金額	D	5,616,986,689円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,121,163,771円
当ファンドの期末残存口数	F	21,746,720,146口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,194円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	21,746,720円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
期首元本額 24,541,268,962円	期首元本額 23,636,838,723円
期中追加設定元本額 76,522,326円	期中追加設定元本額 57,874,940円
期中一部解約元本額 980,952,565円	期中一部解約元本額 1,947,993,517円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	141,708,879	571,004,912
親投資信託受益証券	0	0
合計	141,708,879	571,004,912

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスBRL	3,319,796	10,384,321,888	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	3,319,796	10,384,321,888 100.0%	
	合計			10,384,321,888	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,768	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,001,768 0.0%	
	合計			1,001,768	
合計				10,385,323,656	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年 5月15日現在)	第29期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,498,425	4,133,563
投資信託受益証券	309,155,608	306,787,984
親投資信託受益証券	1,001,965	1,001,768
未収入金	1,700,379	-
流動資産合計	316,356,377	311,923,315
資産合計	316,356,377	311,923,315
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	139,181	116,740
未払受託者報酬	47,688	50,222
未払委託者報酬	1,351,047	1,422,905
未払利息	3	1
その他未払費用	3,121	3,274
流動負債合計	1,541,040	1,593,142
負債合計	1,541,040	1,593,142
純資産の部		
元本等		
元本	139,181,124	116,740,127
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	175,634,213	193,590,046
（分配準備積立金）	270,675,947	230,095,240
元本等合計	314,815,337	310,330,173
純資産合計	314,815,337	310,330,173
負債純資産合計	316,356,377	311,923,315

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	4,044,375	3,525,735
有価証券売買等損益	28,142,633	47,539,047
営業収益合計	32,187,008	51,064,782
営業費用		
支払利息	581	1,100
受託者報酬	47,688	50,222
委託者報酬	1,351,047	1,422,905
その他費用	3,121	3,274
営業費用合計	1,402,437	1,477,501
営業利益又は営業損失（ ）	30,784,571	49,587,281
経常利益又は経常損失（ ）	30,784,571	49,587,281
当期純利益又は当期純損失（ ）	30,784,571	49,587,281
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	240,757	3,362,692
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	145,556,204	175,634,213
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,922,638	231,648
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,922,638	231,648
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,249,262	28,383,664
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,249,262	28,383,664
分配金	139,181	116,740
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	175,634,213	193,590,046

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 2023年 5月15日現在	第29期 2023年11月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 139,181,124口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 116,740,127口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2619円 (10,000口当たり純資産額) (22,619円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6583円 (10,000口当たり純資産額) (26,583円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,843,991円	費用控除後の配当等収益額	A	3,331,593円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	204,986,074円	収益調整金額	C	172,228,945円
分配準備積立金額	D	266,971,137円	分配準備積立金額	D	226,880,387円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	475,801,202円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	402,440,925円
当ファンドの期末残存口数	F	139,181,124口	当ファンドの期末残存口数	F	116,740,127口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	34,185円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	34,473円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	139,181円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	116,740円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年 5月15日現在	第29期 2023年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
期首元本額 139,798,823円	期首元本額 139,181,124円
期中追加設定元本額 4,449,723円	期中追加設定元本額 161,946円
期中一部解約元本額 5,067,422円	期中一部解約元本額 22,602,943円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	27,828,638	44,868,202
親投資信託受益証券	98	197
合計	27,828,540	44,868,005

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスBRL	98,078	306,787,984	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	98,078	306,787,984 99.7%	
	合計			306,787,984	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,768	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	982,608	1,001,768 0.3%	
	合計			1,001,768	
合計				307,789,752	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 5月15日現在)	当期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,757,175	4,272,108
投資信託受益証券	301,703,715	342,679,248
親投資信託受益証券	1,001,965	1,001,768
未収入金	5,502,126	-
流動資産合計	312,964,981	347,953,124
資産合計	312,964,981	347,953,124
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	683,806	662,804
未払解約金	5,270,689	172,689
未払受託者報酬	8,290	9,137
未払委託者報酬	234,855	258,893
未払利息	3	1
その他未払費用	543	600
流動負債合計	6,198,186	1,104,124
負債合計	6,198,186	1,104,124
純資産の部		
元本等		
元本	683,806,822	662,804,564
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	377,040,027	315,955,564
（分配準備積立金）	218,290,142	210,105,422
元本等合計	306,766,795	346,849,000
純資産合計	306,766,795	346,849,000
負債純資産合計	312,964,981	347,953,124

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	3,905,250	3,631,660
有価証券売買等損益	31,619,593	52,385,705
営業収益合計	27,714,343	56,017,365
営業費用		
支払利息	655	895
受託者報酬	56,119	55,118
委託者報酬	1,590,067	1,561,594
その他費用	3,683	3,613
営業費用合計	1,650,524	1,621,220
営業利益又は営業損失（ ）	29,364,867	54,396,145
経常利益又は経常損失（ ）	29,364,867	54,396,145
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,364,867	54,396,145
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	421,379	49,810
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	372,287,592	377,040,027
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,073,530	11,655,475
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,073,530	11,655,475
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,615,483	897,357
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,615,483	897,357
分配金	4,266,994	4,019,990
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	377,040,027	315,955,564

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 683,806,822口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 662,804,564口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 377,040,027円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 315,955,564円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4486円 (10,000口当たり純資産額) (4,486円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5233円 (10,000口当たり純資産額) (5,233円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
1. 分配金の計算過程 2022年11月16日から2022年12月15日まで			1. 分配金の計算過程 2023年 5月16日から2023年 6月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	484,796円	費用控除後の配当等収益額	A	524,033円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	89,168,844円	収益調整金額	C	84,135,571円
分配準備積立金額	D	235,472,533円	分配準備積立金額	D	217,263,274円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	325,126,173円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	301,922,878円
当ファンドの期末残存口数	F	730,023,990口	当ファンドの期末残存口数	F	680,952,377口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,453円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,433円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	730,023円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	680,952円
2022年12月16日から2023年 1月16日まで			2023年 6月16日から2023年 7月18日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	261,197円	費用控除後の配当等収益額	A	513,102円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	88,530,092円	収益調整金額	C	83,730,391円
分配準備積立金額	D	233,191,433円	分配準備積立金額	D	215,738,802円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	321,982,722円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	299,982,295円
当ファンドの期末残存口数	F	723,984,989口	当ファンドの期末残存口数	F	676,931,756口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,447円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,431円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	723,984円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	676,931円
2023年 1月17日から2023年 2月15日まで			2023年 7月19日から2023年 8月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	839,535円	費用控除後の配当等収益額	A	267,947円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	87,509,461円	収益調整金額	C	82,945,972円
分配準備積立金額	D	229,709,376円	分配準備積立金額	D	213,236,993円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	318,058,372円
当ファンドの期末残存口数	F	714,851,081口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,449円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	714,851円

2023年 2月16日から2023年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	306,129円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	87,112,731円
分配準備積立金額	D	227,787,362円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	315,206,222円
当ファンドの期末残存口数	F	709,326,871口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,443円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	709,326円

2023年 3月16日から2023年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	533,960円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	86,885,482円
分配準備積立金額	D	225,701,726円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	313,121,168円
当ファンドの期末残存口数	F	705,004,287口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,441円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	705,004円

2023年 4月18日から2023年 5月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	290,612円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	84,367,994円
分配準備積立金額	D	218,683,336円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	303,341,942円
当ファンドの期末残存口数	F	683,806,822口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,436円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	683,806円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	296,450,912円
当ファンドの期末残存口数	F	669,846,192口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,425円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	669,846円

2023年 8月16日から2023年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,000,762円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	82,598,886円
分配準備積立金額	D	211,647,517円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	295,247,165円
当ファンドの期末残存口数	F	666,358,759口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,430円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	666,358円

2023年 9月16日から2023年10月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	237,522円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	82,276,923円
分配準備積立金額	D	210,868,134円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	293,382,579円
当ファンドの期末残存口数	F	663,099,548口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,424円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	663,099円

2023年10月17日から2023年11月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	502,163円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	82,324,006円
分配準備積立金額	D	210,266,063円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	293,092,232円
当ファンドの期末残存口数	F	662,804,564口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,421円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	662,804円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
期首元本額 738,392,361円	期首元本額 683,806,822円
期中追加設定元本額 3,053,402円	期中追加設定元本額 1,748,394円
期中一部解約元本額 57,638,941円	期中一部解約元本額 22,750,652円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	14,634,486	13,821,840
親投資信託受益証券	0	0
合計	14,634,486	13,821,840

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR	102,384	342,679,248	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	102,384	342,679,248 99.7%	
	合計			342,679,248	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,768	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	982,608	1,001,768 0.3%	
	合計			1,001,768	
合計				343,681,016	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年 5月15日現在)	第29期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	518,859	568,954
投資信託受益証券	28,028,940	31,388,166
親投資信託受益証券	100,196	100,177
流動資産合計	28,647,995	32,057,297
資産合計	28,647,995	32,057,297
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,143	13,416
未払受託者報酬	4,456	5,024
未払委託者報酬	126,372	142,249
その他未払費用	224	241
流動負債合計	145,195	160,930
負債合計	145,195	160,930
純資産の部		
元本等		
元本	14,143,753	13,416,237
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,359,047	18,480,130
（分配準備積立金）	10,539,618	10,301,861
元本等合計	28,502,800	31,896,367
純資産合計	28,502,800	31,896,367
負債純資産合計	28,647,995	32,057,297

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	323,750	329,465
有価証券売買等損益	2,120,243	4,760,431
営業収益合計	1,796,493	5,089,896
営業費用		
支払利息	205	27
受託者報酬	4,456	5,024
委託者報酬	126,372	142,249
その他費用	224	241
営業費用合計	131,257	147,541
営業利益又は営業損失（ ）	1,927,750	4,942,355
経常利益又は経常損失（ ）	1,927,750	4,942,355
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,927,750	4,942,355
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	16,145	73,307
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,686,719	14,359,047
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,422,051	6,638
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,422,051	6,638
剰余金減少額又は欠損金増加額	823,975	741,187
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	823,975	741,187
分配金	14,143	13,416
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,359,047	18,480,130

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 2023年 5月15日現在	第29期 2023年11月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 14,143,753口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,416,237口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0152円 (10,000口当たり純資産額) (20,152円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3774円 (10,000口当たり純資産額) (23,774円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28期
自 2022年11月16日
至 2023年 5月15日

第29期
自 2023年 5月16日
至 2023年11月15日

1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	186,545円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,227,116円
分配準備積立金額	D	10,367,216円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,780,877円
当ファンドの期末残存口数	F	14,143,753口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	28,126円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,143円

1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	318,366円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	27,728,373円
分配準備積立金額	D	9,996,911円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,043,650円
当ファンドの期末残存口数	F	13,416,237口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	28,356円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,416円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年 5月15日現在	第29期 2023年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
期首元本額 5,692,447円	期首元本額 14,143,753円
期中追加設定元本額 9,171,041円	期中追加設定元本額 6,539円
期中一部解約元本額 719,735円	期中一部解約元本額 734,055円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,090,791	4,687,219
親投資信託受益証券	10	19
合計	2,090,801	4,687,200

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR	9,378	31,388,166	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	9,378	31,388,166 99.7%	
	合計			31,388,166	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,177	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	98,261	100,177 0.3%	
	合計			100,177	
合計				31,488,343	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 5月15日現在)	当期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,762,748	7,526,130
投資信託受益証券	559,021,060	472,742,491
親投資信託受益証券	1,001,965	1,001,768
未収入金	3,200,130	-
流動資産合計	573,985,903	481,270,389
資産合計	573,985,903	481,270,389
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,309,016	1,124,950
未払解約金	851,376	427,836
未払受託者報酬	14,531	12,886
未払委託者報酬	411,677	365,105
未払利息	8	3
その他未払費用	962	846
流動負債合計	2,587,570	1,931,626
負債合計	2,587,570	1,931,626
純資産の部		
元本等		
元本	2,618,032,592	2,249,901,820
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,046,634,259	1,770,563,057
（分配準備積立金）	431,503,065	376,465,980
元本等合計	571,398,333	479,338,763
純資産合計	571,398,333	479,338,763
負債純資産合計	573,985,903	481,270,389

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	17,993,780	15,963,780
有価証券売買等損益	13,180,028	21,375,863
営業収益合計	31,173,808	5,412,083
営業費用		
支払利息	1,318	1,844
受託者報酬	95,329	84,175
委託者報酬	2,700,798	2,384,843
その他費用	6,296	5,549
営業費用合計	2,803,741	2,476,411
営業利益又は営業損失（ ）	28,370,067	7,888,494
経常利益又は経常損失（ ）	28,370,067	7,888,494
当期純利益又は当期純損失（ ）	28,370,067	7,888,494
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	685,680	429,747
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,296,945,053	2,046,634,259
剰余金増加額又は欠損金減少額	238,367,031	298,288,735
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	238,367,031	298,288,735
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,543,228	6,669,756
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,543,228	6,669,756
分配金	8,197,396	7,229,536
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,046,634,259	1,770,563,057

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,618,032,592口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,249,901,820口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,046,634,259円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,770,563,057円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2183円 (10,000口当たり純資産額) (2,183円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2130円 (10,000口当たり純資産額) (2,130円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
1. 分配金の計算過程 2022年11月16日から2022年12月15日まで			1. 分配金の計算過程 2023年 5月16日から2023年 6月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,501,679円	費用控除後の配当等収益額	A	1,930,384円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	795,805,455円	収益調整金額	C	710,994,411円
分配準備積立金額	D	465,557,911円	分配準備積立金額	D	421,596,286円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,263,865,045円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,134,521,081円
当ファンドの期末残存口数	F	2,869,983,457口	当ファンドの期末残存口数	F	2,559,036,609口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,403円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,433円
10,000口当たり分配金額	H	5円	10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,434,991円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,279,518円
2022年12月16日から2023年 1月16日まで			2023年 6月16日から2023年 7月18日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,137,162円	費用控除後の配当等収益額	A	1,868,314円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	789,182,281円	収益調整金額	C	681,958,035円
分配準備積立金額	D	462,330,845円	分配準備積立金額	D	404,710,843円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,253,650,288円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,088,537,192円
当ファンドの期末残存口数	F	2,845,129,087口	当ファンドの期末残存口数	F	2,453,729,298口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,406円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,436円
10,000口当たり分配金額	H	5円	10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,422,564円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,226,864円
2023年 1月17日から2023年 2月15日まで			2023年 7月19日から2023年 8月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,952,341円	費用控除後の配当等収益額	A	2,196,232円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	773,171,962円	収益調整金額	C	671,621,492円
分配準備積立金額	D	453,234,114円	分配準備積立金額	D	398,844,557円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,231,358,417円
当ファンドの期末残存口数	F	2,786,379,892口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,419円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,393,189円

2023年 2月16日から2023年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,146,595円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	733,967,375円
分配準備積立金額	D	433,311,549円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,169,425,519円
当ファンドの期末残存口数	F	2,644,178,510口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,422円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,322,089円

2023年 3月16日から2023年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,355,830円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	730,564,101円
分配準備積立金額	D	431,767,898円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,164,687,829円
当ファンドの期末残存口数	F	2,631,094,917口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,426円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,315,547円

2023年 4月18日から2023年 5月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,369,831円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	727,162,840円
分配準備積立金額	D	430,442,250円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,159,974,921円
当ファンドの期末残存口数	F	2,618,032,592口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,430円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,309,016円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,072,662,281円
当ファンドの期末残存口数	F	2,415,671,468口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,440円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,207,835円

2023年 8月16日から2023年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,439,102円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	665,598,981円
分配準備積立金額	D	395,889,581円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,065,927,664円
当ファンドの期末残存口数	F	2,393,171,663口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,454円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,196,585円

2023年 9月16日から2023年10月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,850,067円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	664,268,851円
分配準備積立金額	D	397,973,912円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,064,092,830円
当ファンドの期末残存口数	F	2,387,569,357口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,456円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,193,784円

2023年10月17日から2023年11月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,080,279円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	626,184,544円
分配準備積立金額	D	375,510,651円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,003,775,474円
当ファンドの期末残存口数	F	2,249,901,820口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,461円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,124,950円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
期首元本額 2,909,935,930円	期首元本額 2,618,032,592円
期中追加設定元本額 9,556,979円	期中追加設定元本額 8,409,649円
期中一部解約元本額 301,460,317円	期中一部解約元本額 376,540,421円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	10,252,788	11,143,522
親投資信託受益証券	0	0
合計	10,252,788	11,143,522

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY	428,597	472,742,491	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	428,597	472,742,491 99.8%	
	合計			472,742,491	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,768	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	982,608	1,001,768 0.2%	
	合計			1,001,768	
合計				473,744,259	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2023年 5月15日現在)	第29期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	860,963	713,182
投資信託受益証券	46,670,200	32,702,847
親投資信託受益証券	100,195	100,176
流動資産合計	47,631,358	33,516,205
資産合計	47,631,358	33,516,205
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	8,139	6,659
未払委託者報酬	230,578	188,723
その他未払費用	466	370
流動負債合計	239,183	195,752
負債合計	239,183	195,752
純資産の部		
元本等		
元本	44,493,850	31,603,535
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,898,325	1,716,918
（分配準備積立金）	37,197,504	27,265,376
元本等合計	47,392,175	33,320,453
純資産合計	47,392,175	33,320,453
負債純資産合計	47,631,358	33,516,205

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	1,501,535	1,242,165
有価証券売買等損益	1,500,784	1,963,053
営業収益合計	3,002,319	720,888
営業費用		
支払利息	204	141
受託者報酬	8,139	6,659
委託者報酬	230,578	188,723
その他費用	466	370
営業費用合計	239,387	195,893
営業利益又は営業損失（ ）	2,762,932	916,781
経常利益又は経常損失（ ）	2,762,932	916,781
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,762,932	916,781
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	207,484	544,282
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	409,879	2,898,325
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,873	1,628
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,873	1,628
剰余金減少額又は欠損金増加額	70,875	810,536
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	70,875	810,536
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,898,325	1,716,918

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 2023年 5月15日現在	第29期 2023年11月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 44,493,850口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 31,603,535口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0651円 (10,000口当たり純資産額) (10,651円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0543円 (10,000口当たり純資産額) (10,543円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,293,468円	費用控除後の配当等収益額	A	859,078円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	91,296,107円	収益調整金額	C	64,895,215円
分配準備積立金額	D	35,904,036円	分配準備積立金額	D	26,406,298円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	128,493,611円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	92,160,591円
当ファンドの期末残存口数	F	44,493,850口	当ファンドの期末残存口数	F	31,603,535口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	28,878円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	29,161円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2023年 5月15日現在	第29期 2023年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
期首元本額 65,282,213円	期首元本額 44,493,850円
期中追加設定元本額 170,380円	期中追加設定元本額 75,818円
期中一部解約元本額 20,958,743円	期中一部解約元本額 12,966,133円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,202,379	1,214,126
親投資信託受益証券	10	19
合計	1,202,369	1,214,145

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY	29,649	32,702,847	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.1%	29,649	32,702,847 99.7%	
	合計			32,702,847	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,176	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	98,260	100,176 0.3%	
	合計			100,176	
合計				32,803,023	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 5月15日現在)	当期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,173,879	14,374,336
投資信託受益証券	849,859,920	922,273,892
親投資信託受益証券	9,998	9,996
未収入金	22,805,510	-
流動資産合計	888,849,307	936,658,224
資産合計	888,849,307	936,658,224
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,365,832	2,222,565
未払解約金	2,000	-
未払受託者報酬	22,524	24,713
未払委託者報酬	638,156	700,227
未払利息	12	6
その他未払費用	1,491	1,636
流動負債合計	3,030,015	2,949,147
負債合計	3,030,015	2,949,147
純資産の部		
元本等		
元本	788,610,731	740,855,226
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	97,208,561	192,853,851
（分配準備積立金）	137,171,331	163,870,488
元本等合計	885,819,292	933,709,077
純資産合計	885,819,292	933,709,077
負債純資産合計	888,849,307	936,658,224

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	28,096,350	26,911,250
受取利息	2	-
有価証券売買等損益	25,960,814	94,521,203
営業収益合計	2,135,538	121,432,453
営業費用		
支払利息	2,102	3,042
受託者報酬	144,495	150,028
委託者報酬	4,094,096	4,250,673
その他費用	9,573	9,932
営業費用合計	4,250,266	4,413,675
営業利益又は営業損失（ ）	2,114,728	117,018,778
経常利益又は経常損失（ ）	2,114,728	117,018,778
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,114,728	117,018,778
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	90,606	808,153
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	112,613,474	97,208,561
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,168,313	715,428
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,168,313	715,428
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,341,377	7,835,493
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,341,377	7,835,493
分配金	14,207,727	13,445,270
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	97,208,561	192,853,851

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 788,610,731口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 740,855,226口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1233円 (10,000口当たり純資産額) (11,233円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2603円 (10,000口当たり純資産額) (12,603円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
2022年11月16日から2022年12月15日まで			2023年 5月16日から2023年 6月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,924,069円	費用控除後の配当等収益額	A	4,477,885円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	191,345,027円	収益調整金額	C	187,865,514円
分配準備積立金額	D	128,249,475円	分配準備積立金額	D	132,773,966円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	323,518,571円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	325,117,365円
当ファンドの期末残存口数	F	786,876,192口	当ファンドの期末残存口数	F	763,549,899口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,111円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,257円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,360,628円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,290,649円
2022年12月16日から2023年 1月16日まで			2023年 6月16日から2023年 7月18日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,924,886円	費用控除後の配当等収益額	A	3,611,081円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	193,219,520円	収益調整金額	C	183,892,699円
分配準備積立金額	D	129,344,062円	分配準備積立金額	D	131,965,421円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	326,488,468円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	319,469,201円
当ファンドの期末残存口数	F	790,275,853口	当ファンドの期末残存口数	F	746,943,481口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,131円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,277円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,370,827円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,240,830円
2023年 1月17日から2023年 2月15日まで			2023年 7月19日から2023年 8月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,212,915円	費用控除後の配当等収益額	A	4,395,206円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	193,764,184円	収益調整金額	C	184,161,469円
分配準備積立金額	D	130,542,316円	分配準備積立金額	D	133,329,723円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	328,519,415円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	321,886,398円
当ファンドの期末残存口数	F	790,718,085口	当ファンドの期末残存口数	F	747,562,059口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,154円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,305円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円

収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	2,372,154円
2023年 2月16日から2023年 3月15日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,036,434円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	194,071,180円
分配準備積立金額	D	132,365,150円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	330,472,764円
当ファンドの期末残存口数	F	791,418,155口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	4,175円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	2,374,254円

2023年 3月16日から2023年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,448,989円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	193,640,192円
分配準備積立金額	D	133,064,297円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	331,153,478円
当ファンドの期末残存口数	F	788,010,873口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	4,202円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	2,364,032円

2023年 4月18日から2023年 5月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,404,715円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	193,907,676円
分配準備積立金額	D	135,132,448円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	333,444,839円
当ファンドの期末残存口数	F	788,610,731口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	4,228円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	2,365,832円

収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	2,242,686円
2023年 8月16日から2023年 9月15日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,231,210円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	7,042,488円
収益調整金額	C	182,800,540円
分配準備積立金額	D	134,311,154円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	328,385,392円
当ファンドの期末残存口数	F	741,587,945口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	4,428円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	2,224,763円

2023年 9月16日から2023年10月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,716,695円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	182,834,722円
分配準備積立金額	D	143,184,583円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	329,736,000円
当ファンドの期末残存口数	F	741,259,019口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	4,448円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	2,223,777円

2023年10月17日から2023年11月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,339,497円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	17,267,033円
収益調整金額	C	182,850,923円
分配準備積立金額	D	144,486,523円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	348,943,976円
当ファンドの期末残存口数	F	740,855,226口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	4,709円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	2,222,565円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
---------------------	---------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
期首元本額 783,454,179円	期首元本額 788,610,731円
期中追加設定元本額 17,368,081円	期中追加設定元本額 3,806,968円
期中一部解約元本額 12,211,529円	期中一部解約元本額 51,562,473円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,768,280	21,082,588
親投資信託受益証券	0	0
合計	5,768,280	21,082,588

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD	89,333	922,273,892	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	89,333	922,273,892 100.0%	
	合計			922,273,892	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,805	9,996	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,805	9,996 0.0%	
	合計			9,996	
合計				922,283,888	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第18期 (2023年 5月15日現在)	第19期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,547,654	11,228,266
投資信託受益証券	627,296,124	613,390,136
親投資信託受益証券	9,998	9,996
流動資産合計	638,853,776	624,628,398
資産合計	638,853,776	624,628,398
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	414,761	355,949
未払受託者報酬	98,202	107,910
未払委託者報酬	2,782,477	3,057,443
未払利息	9	4
その他未払費用	6,488	7,133
流動負債合計	3,301,937	3,528,439
負債合計	3,301,937	3,528,439
純資産の部		
元本等		
元本	414,761,979	355,949,004
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	220,789,860	265,150,955
（分配準備積立金）	107,109,394	152,828,317
元本等合計	635,551,839	621,099,959
純資産合計	635,551,839	621,099,959
負債純資産合計	638,853,776	624,628,398

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	19,276,700	19,394,100
有価証券売買等損益	16,768,653	68,114,741
営業収益合計	2,508,047	87,508,841
営業費用		
支払利息	1,794	2,339
受託者報酬	98,202	107,910
委託者報酬	2,782,477	3,057,443
その他費用	6,488	7,133
営業費用合計	2,888,961	3,174,825
営業利益又は営業損失（ ）	380,914	84,334,016
経常利益又は経常損失（ ）	380,914	84,334,016
当期純利益又は当期純損失（ ）	380,914	84,334,016
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	29,503	8,556,899
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	195,712,885	220,789,860
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,860,622	879,393
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,860,622	879,393
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,958,469	31,939,466
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,958,469	31,939,466
分配金	414,761	355,949
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	220,789,860	265,150,955

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第18期 2023年 5月15日現在	第19期 2023年11月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 414,761,979口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 355,949,004口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5323円 (10,000口当たり純資産額) (15,323円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7449円 (10,000口当たり純資産額) (17,449円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,381,529円	費用控除後の配当等収益額	A	17,154,544円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	44,263,860円
収益調整金額	C	236,483,515円	収益調整金額	C	203,291,382円
分配準備積立金額	D	91,142,626円	分配準備積立金額	D	91,765,862円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	344,007,670円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	356,475,648円
当ファンドの期末残存口数	F	414,761,979口	当ファンドの期末残存口数	F	355,949,004口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,294円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,014円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	414,761円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	355,949円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2023年 5月15日現在	第19期 2023年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
期首元本額 364,919,976円	期首元本額 414,761,979円
期中追加設定元本額 53,521,147円	期中追加設定元本額 1,498,258円
期中一部解約元本額 3,679,144円	期中一部解約元本額 60,311,233円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	16,777,662	61,555,281
親投資信託受益証券	1	2
合計	16,777,663	61,555,279

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD	59,414	613,390,136	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	59,414	613,390,136 100.0%	
	合計			613,390,136	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,805	9,996	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,805	9,996 0.0%	
	合計			9,996	
合計				613,400,132	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2023年 5月15日現在)	当期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,340,958	1,778,573
投資信託受益証券	81,586,576	94,068,281
親投資信託受益証券	9,998	9,996
流動資産合計	82,937,532	95,856,850
資産合計	82,937,532	95,856,850
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	185,142	184,807
未払解約金	3,005	-
未払受託者報酬	2,050	2,475
未払委託者報酬	58,082	70,138
未払利息	1	-
その他未払費用	126	155
流動負債合計	248,406	257,575
負債合計	248,406	257,575
純資産の部		
元本等		
元本	92,571,236	92,403,947
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,882,110	3,195,328
（分配準備積立金）	22,023,589	34,980,880
元本等合計	82,689,126	95,599,275
純資産合計	82,689,126	95,599,275
負債純資産合計	82,937,532	95,856,850

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	2,410,050	2,129,580
有価証券売買等損益	9,582,934	12,481,703
営業収益合計	11,992,984	14,611,283
営業費用		
支払利息	154	207
受託者報酬	14,119	15,142
委託者報酬	399,957	428,925
その他費用	891	947
営業費用合計	415,121	445,221
営業利益又は営業損失（ ）	11,577,863	14,166,062
経常利益又は経常損失（ ）	11,577,863	14,166,062
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,577,863	14,166,062
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	910,363	9,004
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	23,119,058	9,882,110
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,979,095	33,384
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,979,095	33,384
剰余金減少額又は欠損金増加額	181,211	4,805
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	181,211	4,805
分配金	1,228,436	1,108,199
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,882,110	3,195,328

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 92,571,236口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 92,403,947口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 9,882,110円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8932円 (10,000口当たり純資産額) (8,932円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0346円 (10,000口当たり純資産額) (10,346円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
1. 分配金の計算過程 2022年11月16日から2022年12月15日まで			1. 分配金の計算過程 2023年 5月16日から2023年 6月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	347,374円	費用控除後の配当等収益額	A	350,753円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,639,519円
収益調整金額	C	21,685,771円	収益調整金額	C	18,427,762円
分配準備積立金額	D	16,369,828円	分配準備積立金額	D	21,950,181円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,402,973円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,368,215円
当ファンドの期末残存口数	F	109,364,789口	当ファンドの期末残存口数	F	92,295,278口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,511円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,023円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	218,729円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	184,590円
2022年12月16日から2023年 1月16日まで			2023年 6月16日から2023年 7月18日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	356,492円	費用控除後の配当等収益額	A	342,157円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,790,767円
収益調整金額	C	21,572,584円	収益調整金額	C	18,444,294円
分配準備積立金額	D	16,383,473円	分配準備積立金額	D	27,755,863円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,312,549円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,333,081円
当ファンドの期末残存口数	F	108,706,133口	当ファンドの期末残存口数	F	92,328,311口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,524円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,234円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	217,412円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	184,656円
2023年 1月17日から2023年 2月15日まで			2023年 7月19日から2023年 8月15日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	406,474円	費用控除後の配当等収益額	A	348,615円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,175,803円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,463,348円
収益調整金額	C	21,798,999円	収益調整金額	C	18,460,902円
分配準備積立金額	D	16,522,553円	分配準備積立金額	D	29,703,695円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,903,829円
当ファンドの期末残存口数	F	109,352,206口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,649円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	218,704円

2023年 2月16日から2023年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	323,249円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,249,105円
分配準備積立金額	D	16,617,442円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,189,796円
当ファンドの期末残存口数	F	101,544,105口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,662円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	203,088円

2023年 3月16日から2023年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	352,476円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,215,039円
収益調整金額	C	18,487,653円
分配準備積立金額	D	15,287,221円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,342,389円
当ファンドの期末残存口数	F	92,680,635口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,029円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	185,361円

2023年 4月18日から2023年 5月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	348,999円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,220,516円
収益調整金額	C	18,474,330円
分配準備積立金額	D	18,639,216円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,683,061円
当ファンドの期末残存口数	F	92,571,236口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,394円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	185,142円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,976,560円
当ファンドの期末残存口数	F	92,359,314口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,627円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	184,718円

2023年 8月16日から2023年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	336,388円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,088,264円
収益調整金額	C	18,468,816円
分配準備積立金額	D	33,313,769円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,207,237円
当ファンドの期末残存口数	F	92,342,542口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,761円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	184,685円

2023年 9月16日から2023年10月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	278,439円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,486,206円
分配準備積立金額	D	34,553,183円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,317,828円
当ファンドの期末残存口数	F	92,371,855口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,772円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	184,743円

2023年10月17日から2023年11月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	349,226円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	169,582円
収益調整金額	C	18,504,668円
分配準備積立金額	D	34,646,879円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,670,355円
当ファンドの期末残存口数	F	92,403,947口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,808円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F×H/10,000	184,807円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
期首元本額 112,090,334円	期首元本額 92,571,236円
期中追加設定元本額 933,432円	期中追加設定元本額 195,393円
期中一部解約元本額 20,452,530円	期中一部解約元本額 362,682円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,277,187	4,176,343
親投資信託受益証券	0	0
合計	3,277,187	4,176,343

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN	11,831	94,068,281	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	11,831	94,068,281 100.0%	
	合計			94,068,281	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,805	9,996	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,805	9,996 0.0%	
	合計			9,996	
合計				94,078,277	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第18期 (2023年 5月15日現在)	第19期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,074,126	1,484,816
投資信託受益証券	63,139,776	73,840,937
親投資信託受益証券	9,998	9,996
流動資産合計	64,223,900	75,335,749
資産合計	64,223,900	75,335,749
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	39,209	39,228
未払受託者報酬	8,089	11,813
未払委託者報酬	229,223	334,473
その他未払費用	488	732
流動負債合計	277,009	386,246
負債合計	277,009	386,246
純資産の部		
元本等		
元本	39,209,062	39,228,238
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,737,829	35,721,265
（分配準備積立金）	19,642,228	30,613,566
元本等合計	63,946,891	74,949,503
純資産合計	63,946,891	74,949,503
負債純資産合計	64,223,900	75,335,749

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	1,416,720	1,659,120
有価証券売買等損益	6,328,057	9,698,640
営業収益合計	7,744,777	11,357,760
営業費用		
支払利息	82	176
受託者報酬	8,089	11,813
委託者報酬	229,223	334,473
その他費用	488	732
営業費用合計	237,882	347,194
営業利益又は営業損失（ ）	7,506,895	11,010,566
経常利益又は経常損失（ ）	7,506,895	11,010,566
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,506,895	11,010,566
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,842,173	24,737,829
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,427,970	12,098
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,427,970	12,098
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	39,209	39,228
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,737,829	35,721,265

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第18期 2023年 5月15日現在	第19期 2023年11月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 39,209,062口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 39,228,238口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6309円 (10,000口当たり純資産額) (16,309円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9106円 (10,000口当たり純資産額) (19,106円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,373,151円	費用控除後の配当等収益額	A	1,608,245円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,887,491円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,402,321円
収益調整金額	C	21,688,762円	収益調整金額	C	21,708,975円
分配準備積立金額	D	12,420,795円	分配準備積立金額	D	19,642,228円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,370,199円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,361,769円
当ファンドの期末残存口数	F	39,209,062口	当ファンドの期末残存口数	F	39,228,238口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,551円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,347円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	39,209円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	39,228円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2023年 5月15日現在	第19期 2023年11月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
期首元本額	25,287,722円
期中追加設定元本額	13,921,340円
期中一部解約元本額	0円
期首元本額	39,209,062円
期中追加設定元本額	19,176円
期中一部解約元本額	0円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,327,836	9,698,642
親投資信託受益証券	1	2
合計	6,327,835	9,698,640

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN	9,287	73,840,937	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	9,287	73,840,937	100.0%
	合計			73,840,937	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,805	9,996	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,805	9,996	0.0%
	合計			9,996	
	合計			73,850,933	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村新米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2023年11月15日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,531,792,883
地方債証券	130,095,823
特殊債券	539,444,373
社債券	100,007,165
未収利息	379,205
前払費用	501,650
流動資産合計	8,302,221,099
資産合計	8,302,221,099
負債の部	
流動負債	
未払解約金	447,388
未払利息	3,210
流動負債合計	450,598
負債合計	450,598
純資産の部	
元本等	
元本	8,143,044,229
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	158,726,272
元本等合計	8,301,770,501
純資産合計	8,301,770,501
負債純資産合計	8,302,221,099

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法 地方債証券、特殊債券、社債券

2.費用・収益の計上基準	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 有価証券売買等損益
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2023年11月15日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0195円
(10,000口当たり純資産額)	(10,195円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
1.金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。	
これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	
○市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
○信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
○流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年11月15日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年11月15日現在	
期首	2023年 5月16日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,941,133,685円
同期中における追加設定元本額	10,490,669,489円
同期中における一部解約元本額	6,288,758,945円
期末元本額	8,143,044,229円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネーブル・ファンド）	770,800,720円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネーブル・ファンド）	116,663,097円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円

野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
（年3%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
（年6%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール（資産成長型）	98,049円
マイライフ・エール（年2%目標払出型）	98,049円
マイライフ・エール（年6%目標払出型）	98,049円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Aコース	98,059円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Bコース	98,059円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Aコース	98,078円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース	98,078円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド（米ドル売り円買い）（野村SMA・EW向け）	9,808円
野村アバンティス米国小型株ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
野村アバンティス米国小型株ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	1,248,281,712円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	158,756,834円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Kプライス（適格機関投資家専用）	1,486,454,639円
野村アンジェロ・ゴードンBDCファンド（為替ヘッジあり）2210（適格機関投資家転売制限付）	730,584,834円
野村J-REITバリュー投信2310（適格機関投資家専用）	3,384,011,770円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

有価証券報告書（内国投資信託）

地方債証券	日本円	共同発行市場地方債 公募第 1 2 9 回	110,000,000	110,083,815	
		名古屋市 公募第 4 8 5 回	10,000,000	10,004,060	
		北九州市 公募平成 2 5 年度第 3 回	10,000,000	10,007,948	
		銘柄数：3	130,000,000	130,095,823	
		組入時価比率：1.6%		16.9%	
	合計			130,095,823	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第 1 2 0 回	100,000,000	100,075,508	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 2 0 9 回	32,000,000	32,052,350	
		地方公共団体金融機構債券 第 5 4 回	10,000,000	10,002,686	
		政保 地方公共団体金融機構債券 第 5 6 回	180,000,000	180,244,980	
		政保 地方公共団体金融機構債券（ 8 年 ） 第 5 回	90,000,000	90,036,130	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第 2 9 回	17,000,000	17,029,895	
		西日本高速道路 第 4 7 回	10,000,000	10,000,824	
		西日本高速道路 第 6 3 回	100,000,000	100,002,000	
		銘柄数：8	539,000,000	539,444,373	
	組入時価比率：6.5%		70.1%		
合計			539,444,373		
社債券	日本円	三井住友ファイナンス＆リース 第 2 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,007,165	
	小計	銘柄数：1	100,000,000	100,007,165	
		組入時価比率：1.2%		13.0%	
合計				100,007,165	
合計				769,547,361	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2023年12月29日現在

資産総額	1,425,581,780円
負債総額	531,939円
純資産総額（ - ）	1,425,049,841円
発行済口数	1,967,179,173口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7244円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2023年12月29日現在

資産総額	153,240,233円
負債総額	177,102円
純資産総額（ - ）	153,063,131円
発行済口数	97,209,023口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5746円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2023年12月29日現在

資産総額	1,774,587,114円
負債総額	651,121円
純資産総額（ - ）	1,773,935,993円
発行済口数	1,990,872,513口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8910円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2023年12月29日現在

資産総額	137,285,716円
負債総額	157,202円
純資産総額（ - ）	137,128,514円
発行済口数	50,959,875口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6909円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2023年12月29日現在

資産総額	10,183,255,239円
負債総額	3,720,850円
純資産総額（ - ）	10,179,534,389円
発行済口数	20,899,462,399口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4871円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

2023年12月29日現在

資産総額	308,620,611円
負債総額	357,755円
純資産総額（ - ）	308,262,856円
発行済口数	114,888,842口
１口当たり純資産額（ / ）	2.6831円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2023年12月29日現在

資産総額	348,338,148円
負債総額	128,617円
純資産総額（ - ）	348,209,531円
発行済口数	659,654,384口
１口当たり純資産額（ / ）	0.5279円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

2023年12月29日現在

資産総額	32,282,215円
負債総額	37,211円
純資産総額（ - ）	32,245,004円
発行済口数	13,420,754口
１口当たり純資産額（ / ）	2.4026円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2023年12月29日現在

資産総額	447,654,660円
負債総額	169,220円
純資産総額（ - ）	447,485,440円
発行済口数	2,116,799,564口
１口当たり純資産額（ / ）	0.2114円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年２回決算型

2023年12月29日現在

資産総額	32,554,375円
負債総額	38,464円
純資産総額（ - ）	32,515,911円
発行済口数	31,019,175口
１口当たり純資産額（ / ）	1.0483円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2023年12月29日現在

資産総額	916,182,875円
------	--------------

負債総額	339,829円
純資産総額（ - ）	915,843,046円
発行済口数	739,041,051口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2392円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2023年12月29日現在

資産総額	608,772,368円
負債総額	713,695円
純資産総額（ - ）	608,058,673円
発行済口数	353,539,076口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7199円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2023年12月29日現在

資産総額	98,464,232円
負債総額	35,990円
純資産総額（ - ）	98,428,242円
発行済口数	92,464,811口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0645円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2023年12月29日現在

資産総額	77,251,164円
負債総額	88,559円
純資産総額（ - ）	77,162,605円
発行済口数	39,174,613口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9697円

（参考）野村マネー マザーファンド

2023年12月29日現在

資産総額	3,868,533,164円
負債総額	24,016,613円
純資産総額（ - ）	3,844,516,551円
発行済口数	3,771,180,948口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0194円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2023年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間にける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

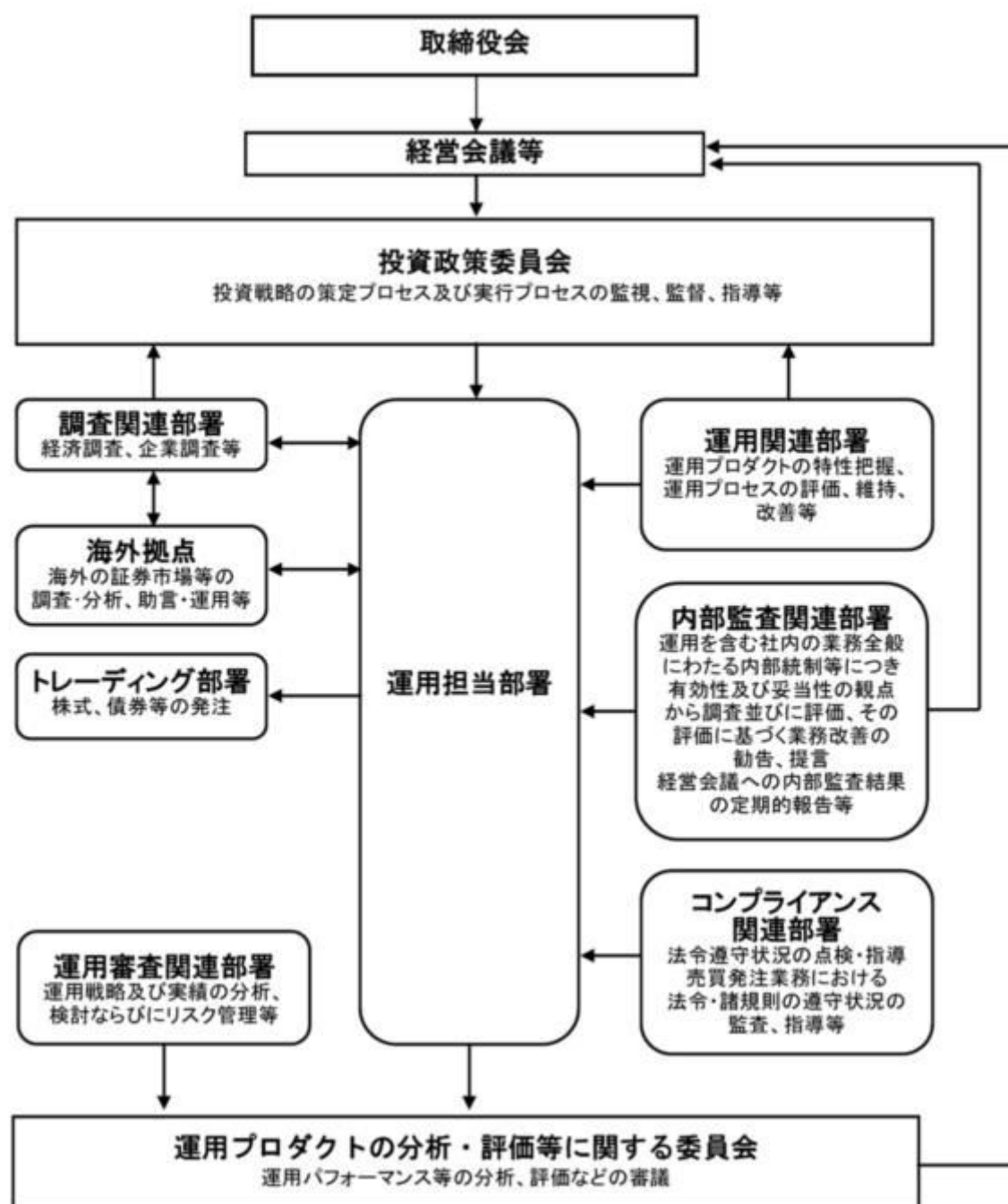
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年11月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	998	46,504,659

単位型株式投資信託	176	662,729
追加型公社債投資信託	14	6,759,998
単位型公社債投資信託	464	957,221
合計	1,652	54,884,607

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,006	1,865
金銭の信託		35,894	42,108
有価証券		29,300	21,900
前払金		11	11
前払費用		454	775
未収入金		694	1,775
未収委託者報酬		27,176	26,116
未収運用受託報酬		4,002	3,780
短期貸付金		1,835	1,001
未収還付法人税等		-	2,083
その他		57	84
貸倒引当金		15	15
流動資産計		101,417	101,486
固定資産			
有形固定資産		1,744	1,335
建物	2	1,219	906

器具備品	2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229

純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050
調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
--	--	--	--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268

当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払費用 1,223百万円	未払費用 1,350百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 589百万円	建物 901百万円
器具備品 618	器具備品 657
合計 1,207	合計 1,559

損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,525百万円	受取配当金 7,634百万円
2. 固定資産除却損	2. 固定資産除却損
建物 346百万円	建物 0百万円
器具備品 28	器具備品 0
ソフトウェア -	ソフトウェア 52
合計 374	合計 52

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
-------	------------	------------	------------	-----------

普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
------	------------	---	---	------------

2. 剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注1） 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（ ）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されています。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

当事業年度（自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,381	賞与引当金 1,138
退職給付引当金 990	退職給付引当金 911
関係会社株式評価減 1,010	関係会社株式評価減 1,010
未払事業税 285	未払事業税 227
投資有価証券評価減 110	投資有価証券評価減 11
減価償却超過額 272	減価償却超過額 331
時効後支払損引当金 182	時効後支払損引当金 184
関係会社株式売却損 505	関係会社株式売却損 505
ゴルフ会員権評価減 92	ゴルフ会員権評価減 78
資産除去債務 348	資産除去債務 348
未払社会保険料 114	未払社会保険料 85
その他 84	その他 44
繰延税金資産小計 5,376	繰延税金資産小計 4,878
評価性引当額 1,795	評価性引当額 1,696
繰延税金資産合計 3,581	繰延税金資産合計 3,181
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務に対応する除去費用 233	資産除去債務に対応する除去費用 171
関係会社株式評価益 81	関係会社株式評価益 84
その他有価証券評価差額金 78	その他有価証券評価差額金 102
前払年金費用 402	前払年金費用 481
繰延税金負債合計 796	繰延税金負債合計 840
繰延税金資産の純額 2,784	繰延税金資産の純額 2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.4%
タックスヘイブン税制 1.8%	タックスヘイブン税制 2.1%
外国税額控除 0.5%	外国税額控除 0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.7%
その他 0.1%	その他 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場

合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
期首残高	1,371	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	48	-
資産除去債務の履行による減少	296	-
期末残高	1,123	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

- ３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	27,180	未払手数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		7,755
金銭の信託		42,741
未収委託者報酬		28,981
未収運用受託報酬		5,565
短期貸付金		747
その他		1,398
貸倒引当金		17
流動資産計		87,173
固定資産	1	
有形固定資産		1,140
無形固定資産		5,519
ソフトウェア		5,518
その他		0
投資その他の資産		16,784
投資有価証券		1,862
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,721
繰延税金資産		1,761
その他		893
固定資産計		23,444
資産合計		110,617

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		29,900
未払金		12,829
未払収益分配金		1
未払償還金		40
未払手数料		9,305

関係会社未払金		2,395
その他未払金	2	1,085
未払費用		10,122
未払法人税等		2,521
賞与引当金		1,993
その他		201
流動負債計		57,568
固定負債		
退職給付引当金		2,855
時効後支払損引当金		601
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,579
負債合計		62,148
(純資産の部)		
株主資本		48,142
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		17,232
利益準備金		685
その他利益剰余金		16,547
繰越利益剰余金		16,547
評価・換算差額等		325
その他有価証券評価差額金		325
純資産合計		48,468
負債・純資産合計		110,617

中間損益計算書

		自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		59,892
運用受託報酬		10,062
その他営業収益		156
営業収益計		70,111
営業費用		
支払手数料		20,743
調査費		15,670
その他営業費用		2,845
営業費用計		39,259
一般管理費	1	15,475
営業利益		15,376
営業外収益	2	7,161
営業外費用	3	715
経常利益		21,822

特別利益	4	11
特別損失	5	10
税引前中間純利益		21,823
法人税、住民税及び事業税		4,781
法人税等調整額		536
中間純利益		16,505

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当中間期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
中間純利益							16,505	16,505	16,505
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	24,606	14,669	39,276	39,276
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	16,547	17,232	48,142

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当中間期変動額			
剰余金の配当			55,782
中間純利益			16,505
別途積立金の取崩			-

株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	96	96	96
当中間期変動額合計	96	96	39,179
当中間期末残高	325	325	48,468

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等						
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
----------------	--

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2023年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,754百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
1	減価償却実施額	
	有形固定資産	196百万円
	無形固定資産	958百万円
2	営業外収益のうち主要なもの 受取配当金	6,692百万円
3	営業外費用のうち主要なもの 金銭の信託運用損	627百万円
4	特別利益の内訳 株式報酬受入益	11百万円
5	特別損失の内訳 固定資産除却損	10百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 2023年4月 1日
 至 2023年9月30日

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2 配当に関する事項

配当金支払額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	55,782百万円
(2) 1株当たり配当額	10,830円
(3) 基準日	2023年3月31日
(4) 効力発生日	2023年6月30日

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,741	42,741	-
資産計	42,741	42,741	-
(2)その他（デリバティブ取引）	60	60	-
負債計	60	60	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

す。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（ ）	10,266
組合出資金等	1,621
合計	11,888

（ ）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,741	-	42,741
資産計	-	42,741	-	42,741
デリバティブ取引（通貨関連）	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2023年9月30日）

１．売買目的有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（１）通貨関連

当中間会計期間（2023年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684	-	60	60

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 （自2023年4月 1日 至2023年9月30日）
委託者報酬	59,884百万円
運用受託報酬	9,422百万円
成功報酬（注）	646百万円
その他営業収益	156百万円
合計	70,111百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	
1 株当たり純資産額	9,410円05銭
1 株当たり中間純利益	3,204円61銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	16,505百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,505百万円
期中平均株式数	5,150千株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委

託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記（）に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

^{*} 2023年11月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	

^{*} 2023年11月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(2023年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2023年 5月24日	臨時報告書
2023年 8月10日	有価証券届出書
2023年 8月10日	有価証券報告書
2023年 8月24日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2023年5月16日から2023年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2023年5月16日から2023年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2023年5月16日から2023年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2023年5月16日から2023年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2023年5月16日から2023年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2023年5月16日から2023年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2023年5月16日から2023年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2023年5月16日から2023年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2023年5月16日から2023年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2023年5月16日から2023年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河 野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2023年5月16日から2023年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2023年5月16日から2023年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2023年5月16日から2023年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2023年5月16日から2023年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水 永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。